

平成 25 年度

決 算 報 告 書

事 業 報 告

決 算 報 告

公益財団法人東京しごと財団

目 次

事業報告（兼附属明細書）

概 況	3
【公1：高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定されるシルバー人材センター事業 など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業】	
【I】 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発	5
【II】 シルバー人材センター事業等の推進	6
I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等	7
II 高齢者のための就業機会の確保及び提供等	13
III シルバー人材センター一般労働者派遣事業	14
IV シルバー人材センター向け人材開発コース	15
V 職域拡大技能講習	16
VI シニアワークプログラム地域事業	17
【公2：雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高年齢者・ 障害者等の就業に関する個別支援事業】	
【I】 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発（再掲） ..	19
【II】 障害者就業支援事業の推進	20
I 障害者に対する就業推進（総合コーディネート事業等）	21
II 中小企業に対する支援	23
III 障害者に対する多様な委託訓練	24
【III】 東京都しごとセンター事業の推進	26
I 東京都しごとセンター事業の管理運営	28
II 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援	31
III 若年者の雇用就業支援	33
IV 中高年者の雇用就業支援	38
V 高年齢者の雇用就業支援	40
VI 女性の再就職支援	46
VII 就職氷河期世代特別支援	49
VIII 中高年正規雇用離職者早期再就職支援	50
IX 東京都しごとセンター多摩事業	51
【IV】 緊急就職支援事業の推進	55
【収1 損害保険の代理業】	
シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業	56

財団の管理運営

財団の管理運営	58
---------------	----

決算報告

財務諸表

貸借対照表	63
貸借対照表内訳表	64
正味財産増減計算書	65
正味財産増減計算書内訳表	70
財務諸表に対する注記	74
附属明細書	78
財産目録	79

監査報告書

監査報告書	83
独立監査人の監査報告書	84

参考資料

収支計算書	87
固定資産等一覧表	91

役員等名簿

評議員名簿	95
役員名簿	96

事業報告
(兼附属明細書)

概 況

東京都における雇用・就業状況は、新規求職者数の減少や新規求人数の増加の傾向が長期間にわたり続いており、着実に改善している。平成25年平均の都内の有効求人倍率は1.4倍となった。

一方で、正社員の就職希望者にとって依然続く厳しい状況や、平成30年4月からの精神障害者の雇用義務化や女性が働き続けられる社会の推進など、雇用を取り巻く環境は変化している。

また、新卒未内定者や就職氷河期世代、65歳を迎えた団塊世代、障害者、結婚・育児等で離職した女性等、多様な人材がその能力を十分に発揮し、社会の担い手となるための就職支援が課題となっている。

このような状況を踏まえ、公益財団法人東京しごと財団（以下、「財団」という。）は、都民の期待に応えていくために積極的な事業展開を図った。

「シルバー人材センター事業」については、58地区シルバー人材センターへの日常業務指導、役職員等に対する研修などにより事業運営支援を行うとともに、24年度に実施した就業開拓ワーキンググループでの検討や地域のシルバー人材センターと連携した新規事業の拡大により、就業の開拓、就業機会の確保を進めた。また、シルバー人材センター就業支援講習や職域拡大技能講習等の実施により会員の能力向上を図った。さらに、転倒予防講習や自転車安全講習会の実施、シルバー保険事業室と連携した事業の実施により、会員が安全に就業できるよう支援した。

「障害者就業支援事業」については、地域就労支援機関や企業と連携しながら障害者の一般就労に向けた各種支援を実施するとともに、新たに中小企業の経営者向けセミナーの実施や職場体験実習生の受け入れ企業への経費を助成するなど、中小企業に対する新たな取組など積極的な支援を行った。また、東京ジョブコーチを企業等へ派遣し、職場への定着を支援した。さらに、訓練受講機会を提供・拡大するため、身近な地域において民間企業やNPO法人等を活用した委託訓練事業を実施し、障害者の職業的自立を支援した。

「東京都しごとセンター事業」については、若年者から高齢者までの幅広い年齢層の求職者を対象に、雇用・就業に関する多様なサービスに関係機関と連携しながら提供した。また、カウンセリングや再就職支援講座等を実施することにより、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。若年者向けに中小企業の仕事の現場を体験できる企業見学や、50歳代の中高年者を対象に高齢期の働き方を見据えた準備のためセミナーを実施するなど、支援ニーズの変化に対応したサービスを提供した。

東京都しごとセンター多摩においては、全年齢を対象にキャリアカウンセリングや求職活動支援セミナー・求人情報の提供・職業紹介等の雇用・就業に関する一貫したサービスを提供した。

また、地域の関係機関等と連携を図りながら、女性、団塊の世代などを対象としたセミナーや企業説明会、合同面接会を実施し、地域のニーズにあった効果的な就業支援を推進した。

「緊急就職支援事業」については、東日本大震災により就業支援が必要となった被災者・避難者向けに避難先として現に生活している地域での出張相談や被災者支援団体との連携による支援を行うとともに、就職氷河期世代向けに就職後支援プログラムによる職場定着支援を実施した。また、事業対象者を採用した企業に助成金を支給し、雇用を促進した。

このほか、財団は「東京都しごとセンター」の指定管理者として、事業及び施設の管理運営を行うとともに、東京都監理団体として危機管理体制の整備に努めた。また、理事会決議により規則・規程等の改正を行い、公益財団法人として適正かつ円滑な運営を行った。

【公1：高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定されるシルバー人材センター事業など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業】

【I】雇用・就業に関する調査・研究、 情報の収集・提供及び普及啓発

雇用・就業の促進を図るため、東京における産業、人材供給についての調査研究を実施した。また、ホームページの運用、事業内容等の普及啓発活動を行った。

1 調査研究

シルバー人材センター事業の充実を図るため、先進事例調査や状況調査など適正就業に関する他県の取り組みを調査した。

- (1) 公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会
- (2) 公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会
- (3) 公益社団法人京都市シルバー人材センター

2 普及啓発活動

- (1) ホームページの運用

財団で所管する事業の内容や事業実績等、最新情報の提供に努め、PR活動を行った。

- (2) 年報の発行

財団の事業説明、業務統計等を取りまとめた「年報」を発行し、関係機関に配布した（550部）。

- (3) 広報活動

海外や他県、議員などによる視察（50件）に対応するとともに、テレビ局や新聞・雑誌などの取材対応（39件）及び情報提供により、テレビ（5件）、ラジオ（1件）、記事（42件）が取り上げられた。

また、関係機関の開催するイベントへ参加（4件）するとともに、事業への後援・共催・協力（74件）により、積極的な広報活動を行った。

【Ⅱ】 シルバー人材センター事業等の推進

シルバー人材センター事業は、昭和49年に財団の前身の一つである東京都高齢者事業団が発足して以来、40年が経過した。本事業は、高齢者の就業機会の確保を通じて、高齢者の福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、地域に密着した幅広い活動を継続することで発展・拡充を続けてきた。

しかし昨今、公益法人としてコンプライアンス（法令遵守）や地域に根ざした自律的経営が求められるとともに、多様な就業機会の確保、適正な請負契約の推進、安全就業の確保など、シルバー人材センターを取り巻く環境は著しく変化し、これらの課題に対応することが急務となっている。

このような状況を踏まえ、24年度から就業開拓ワーキンググループを設置し、今後のシルバー人材センターに合った就業機会の検討をしている。また検討に際しては、同年度に実施した、一般高齢者及びシルバー人材センター会員におけるシルバー人材センターへの意識調査の結果を受けて、効果的な事業展開のために、シルバー人材センターの会員組織の活性化を図ることを重点項目とした。

安全就業については、最も件数の多い転倒事故防止対策として予防講習を実施するとともに、賠償事故の多い刈払機の事故対策として飛び石の少ない刈払機の普及を図った。また、自転車利用時の重篤事故防止を図るためヘルメットの着用推進に取り組んでいる。

適正就業の推進については、適正就業の専門相談員による巡回指導を行い、引き続き請負契約の内容理解を深めるための研修を実施した。

また、センターの自律的経営を支援するために、外部専門家を活用した法律・会計相談及び新公益法人会計基準への対応として会計指導を実施した。

平成25年度の主な事業実績をみると、会員数は83,802人（1,321人減）、就業延べ人員8,127,239人日（18,902人日増）、契約金額32,430,375千円（172,149千円減）となった。

表1 事業実績総括表

区分	25年度実績	24年度実績	増（△）減
年度末会員数（人）	83,802	85,123	△ 1,321
就業実人員（人）	65,719	65,965	△ 246
就業率（％）	78.4	77.5	0.9
就業延人員（人日）	8,127,239	8,108,337	18,902
契約金額（千円）	32,430,375	32,602,524	△ 172,149
公民比（％）	48.6/51.4	49.0/51.0	—

事業報告（兼附属明細書）

I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等

財団が都内 58 区市町村との間で締結した出捐協定と、財団及びシルバー人材センターとの間で締結した覚書に基づき、シルバー人材センターに対する援助、育成等の事業を実施した。

1 事業運営に関する指導及び援助

シルバー人材センター事業が、円滑に運営されるよう、事業運営に関する相談、指導及び援助を実施した。

(1) 日常業務に対する指導、援助

シルバー人材センターの運営上で発生する規程類の解釈など組織運営上の諸問題や契約書の処理など事業運営上の諸問題について、随時相談・調整・指導等を行った（464 件）。

特に適正な契約を推進するため、自主点検の改善状況及び全ての契約書類の確認を行い、改善すべき事項について指導した。また、役職員、会員の請負契約に関する理解を進めるために、契約に関する相談、研修及び情報提供を行うとともに、消費税法の改正に対応するために「消費税法改正」研修（1 回・71 名）を、適正就業への理解を一層深めるために「適正就業」研修（1 回・88 名）を実施した。

(2) 事業運営等に対する法律相談・会計指導

法人の運営や会員の就業などの様々な問題について、弁護士または公認会計士による専門相談を実施し、専門的な立場からの相談、指導を行った（255 件）。

(3) 会計処理等に対する会計実務指導

シルバー人材センターの会計処理の適正化や内部統制制度の実効を確保するため、また公益社団法人として円滑な運営が図れるよう、専門家により巡回指導等を実施した（18 地区シルバー人材センター）。

また、シルバー人材センターの剰余金への対応等を把握し、シルバー人材センターの運営を支援するため、会計実態調査を実施した（5 地区シルバー人材センター）。

(4) 事業実績の収集・提供 [P11 表 2、P12 表 3]

会員数や契約金額等のシルバー人材センターの事業実績を集計・分析し、シルバー人材センターをはじめ関係機関に情報の提供を行った。

(5) 就業機会確保事業（公益認定申請時の「広域的受注調整事業」と「福祉・家事援助サービス事業の充実」を統合したもの。）

受注できる可能性のある職種に対して広く就業開拓を行うとともに、広域的な発注に対応した広域就業について調整を行った。

また、各シルバー人材センターが効果的に就業開拓を行うために、就業開拓の手法についての勉強会（2 回・63 人）、新たな就業分野の拡大事業として「スマートフォン教室実施のための講習会」（2 回・44 名）を実施した。

就業開拓ワーキンググループでは、組織力の向上を目的とした会員データの有効活用について検討を重ねた。どのような発注依頼も逃さず獲得するため、地域

班や仕事別グループといったシルバー人材センターにおける基礎的な組織力の強化に向けたモデル事例集等を作成し、各地区へ配布した。

- (6) 財団発行のシルバー人材センター研修テキスト等の頒布
研修用テキスト(12冊)、安全就業教材(4冊)、接遇ビデオ等の有償頒布を行った。

2 安全就業

シルバー人材センター会員の安全就業と事故防止について、啓発活動と実務指導を柱に種々の機会を捉えて、以下の事業に取り組んだ。

[事故概況]

傷害事故件数 512件(前年度比7.7%減)
(内訳:就業中298件・就業経路途上201件・その他13件)
賠償責任事故件数 238件(前年度比24.6%増)

(1) 安全就業強化月間

会員の安全就業に対する意識を高めるため7月を安全就業強化月間と定め、各シルバー人材センターとともに熱中症対策など事故防止に取り組んだ。また、安全啓発用チラシを95,000部作成し、シルバー人材センター全会員に配布し、安全就業に対する意識を喚起した。

(2) シルバー人材センター安全大会

安全就業強化月間に合わせ、安全標語の募集を行い、9月のシルバー人材センター安全大会において優秀作品の表彰を行うとともに、安全就業への取組が優れているシルバー人材センターの表彰とその取組事例の発表、24年度の連合全体の安全就業の取組に関する報告を行った。

(3) 安全就業推進連絡会議

各地域ブロック代表の安全就業推進員及び事業部会事務局長代表等による「安全就業推進連絡会議」を開催し、事故状況の確認や情報交換を行った(2回)。

(4) 安全・適正就業パトロール指導員の配置 [P14 4掲載]

(5) 普及啓発のための各種教材・グッズの提供・貸出し

安全就業標語のポスターを作成して各地区シルバー人材センターに配布し、安全就業の普及啓発を図った。また、ビデオ等の普及啓発教材の提供や貸出しを行い、安全就業に関する知識の普及啓発に努めた(ポスター400枚)。

(6) 事故分析の実施

シルバー保険事業室と連携を図り、事故情報等の収集・分析を行った。また、事故情報を掲載した「事故速報」と事故予防対策を掲載した「安全通信」を発行し、安全就業に対する啓発を行った(14回、内訳:例月号12回・臨時号2回)。

また、事故の多い職種における安全就業対策を推進するため、その職種の事業規模が大きいシルバー人材センターを安全就業対策協力シルバー人材センターとして2地区指定し、情報を収集しながら安全就業対策の推進に資する資料を作成した。

(7) 健康管理の注意喚起

健康管理に関する冊子の販売等を通じ、会員の健康管理に対する注意喚起を行った。

(8) 転倒予防講習の実施

就業中の事故として最も多い転倒事故の未然防止を図るため、転倒予防講習を実施した（延べ 17 地区シルバー人材センター）。

(9) 自転車安全講習会の実施（新規）

日本自転車普及協会と連携し、自転車安全講習会を実施した。

(10) 安全就業に対する助成（新規）

安全就業の推進と事故防止の徹底等を支援するため、地域ブロック等が実施する安全就業事業に対し、それに要する経費について助成を行った。

3 普及啓発

広く都民に対し、様々な機会を通じてシルバー人材センターの理念と事業について、普及啓発活動を実施した。

(1) 広報活動

ア 広報活動強調月間

10月を広報活動強調月間と定め、第三金曜日である平成 25 年 10 月 18 日を「シルバーの日」と設定し、シルバー人材センターと一体となり広報活動を実施した。また、東京しごとセンター特設展示コーナーにおいて、写真展示、パネル展示、ビデオ放映などにより事業のPRを行った。

イ 東京大マラソン祭りでの広報活動

平成 26 年 2 月 23 日に開催された東京マラソンのランナー応援イベント「東京大マラソン祭り」に 23 地区シルバー人材センターの総勢 406 人の会員が参加し、環境ボランティア活動、及び沿道ボランティア活動を行った。環境ボランティアは有明イーストプロムナードでリターナブル容器の分別回収等を実施した。沿道ボランティアはコース沿いのイベント会場で通行客の誘導を行った。その際、シルバー人材センター事業のPRもあわせて実施した。

(2) 「シルバーとうきょう」の発行等

財団の事業やシルバー人材センターの取組紹介などを内容とした「シルバーとうきょう」を発行した（2回、各 1,600 部）。

4 役職員等の研修

シルバー人材センター事業運営の中核を担うシルバー人材センター役職員等に対して、研修等を実施した。

(1) 役員等研修（計 5 回・445 人）

シルバー人材センター事業の中核を担うシルバー人材センター役職員の理事等役員に対し、自主・自律的に事業運営を行うために必要な知識等を付与する目的で研修を実施した。

ア 代表理事・業務執行理事研修（経営管理等）

イ 新任理事研修（理事の役割等）

ウ 監事研修（決算監査の手法等）

エ 安全リーダー研修

(2) 職員研修

シルバー人材センターの事務局職員に対し、事業が抱える課題を解決するための専門的な知識等の習得を目的として研修を実施した。

ア 職層別研修（計 9 回・92 人）

- (ア) 新任事務局長・新任職員研修（シルバー人材センター事業概要等）
- (イ) 若手職員・中堅職員研修（課題改善研修、タイムマネジメント等）

イ 一般研修（計 12 回・382 人）

- (ア) 実務研修（公益法人会計、クレーム対応、メンタルヘルス、会計決算等）
- (イ) 悉皆研修（人権、非行防止、個人情報保護等）

ウ 昇任選考

- (ア) 昇任選考研修及び筆記考査
（事務局長代理職 2 人、次長職 6 人、主任職 12 人）※研修のみ受講 3 人

エ 職員研修派遣等

- (ア) 研修派遣（2 地区シルバー人材センター・2 人）
 - (イ) 集合研修及び個別コーチング（6 地区シルバー人材センター・7 人）
- (3) シルバー人材センターフォーラム
シルバー人材センターの理念に基づく組織活動や就業に関する取組事例等について相互に経験を発表し、研鑽・交流を図る場として、11 月 29 日に「シルバー人材センターフォーラム」を実施した（参加者数 144 人）。
- (4) シルバー人材センターが実施する研修の支援
シルバー人材センターが実施する研修（地域ブロック研修を含む。）に際し、企画の相談及び講師の派遣、教材の提供等を行った。

5 事務局職員の勤務条件等の調整及び福利厚生事業への助成

シルバー人材センター事務局職員の勤務条件等についての調整や福利厚生事業への助成を行った。

- (1) 職員の任用、給与制度の調整及び指導
職員の任用、給与制度等について準則に基づき、調整及び指導を行った。
- (2) 職員昇任選考委員会の開催
シルバー人材センター事務局職員の事務局長代理職、次長職、主任職への昇任選考に関して、その一体性と公平性を確保するため、職員昇任選考委員会を開催した（2 回）。
- (3) 職員問題検討委員会
本年度は設置に相応する議題が検討されなかったため、開催を見送った。
- (4) 「東京都シルバー人材センター職員互助会」に対する助成
職員互助会による事務局職員の健康管理を支援するため、健康診断の経費の一部について助成した。

6 関係団体等との連携

事業の全国的な発展に寄与するため、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会及び関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会と連携を図るとともに、東京都、東京労働局との連携を図り、区市町村等との連絡会議を開催した（関係機関連絡調整会議 1 回）。

表2 シルバー人材センター事業実績の年度別推移(平成5年度から平成25年度)[速報値]

年度	センタ 一敷	年度末 会員数 (人)	入会率 (%)	就 業 実人員 (人)	就業率 (%)	受 託 件 数 (件)	就 業 延人員 (人日)	契 約 金 額 (千円、公民比は%)				月 平 均					
								配分金	材料費 その他	事務費	合 計	公民比	会員数 (人)	就 業 実人員 (人)	従 事 日 数 (日)	1人当り 配分金 (円)	就業率 (%)
25	58	83,802	2.3	65,719	78.4	458,857	8,127,239	29,046,567	1,062,243	2,321,564	32,430,375	48.6/51.4	85,485	53,112	12.8	45,574	62.1
24	58	85,123	2.4	65,965	77.5	445,272	8,108,337	29,187,520	1,101,057	2,313,948	32,602,524	49.0/51.0	86,853	52,485	12.9	46,343	60.4
23	58	86,748	2.4	66,089	76.2	433,489	8,155,351	29,646,859	1,228,633	2,351,409	33,226,900	48.9/51.1	88,038	52,248	13.0	47,285	59.3
22	58	86,966	2.5	65,631	75.5	421,865	8,109,088	29,753,387	1,105,138	2,293,127	33,151,652	48.2/51.8	87,481	51,692	13.1	47,966	59.1
21	58	85,838	2.5	64,374	75.0	411,996	8,022,916	29,730,605	1,188,056	2,252,294	33,170,955	47.7/52.3	84,843	50,320	13.3	49,236	59.3
20	58	81,326	2.5	61,499	75.6	406,385	8,029,595	29,944,809	1,173,087	2,208,075	33,325,971	46.3/53.7	80,985	49,137	13.6	50,785	60.7
19	58	79,475	2.5	60,867	76.6	398,787	7,945,339	29,888,820	1,135,737	2,256,413	33,280,970	46.1/53.9	79,477	48,648	13.6	51,199	61.2
18	58	78,586	2.5	60,596	77.1	384,952	7,742,047	29,258,675	1,061,719	2,141,828	32,462,222	45.7/54.3	79,339	47,777	13.5	51,033	60.2
17	58	78,420	2.6	59,851	76.3	364,869	7,432,814	28,534,437	971,914	2,092,235	31,598,586	47.2/52.8	79,349	46,587	13.3	51,041	58.7
16	58	78,417	2.6	58,434	74.5	343,806	7,135,892	27,722,637	999,190	2,030,151	30,751,978	48.6/51.4	78,914	45,041	13.2	51,291	57.1
15	58	77,503	2.7	56,561	73.0	322,614	6,823,203	27,125,721	1,017,008	1,990,671	30,133,399	49.1/50.9	76,994	43,027	13.2	52,537	55.9
14	58	73,974	2.6	53,050	71.7	302,797	6,427,331	26,062,035	1,004,974	1,890,977	28,957,986	50.0/50.0	72,924	40,434	13.2	53,713	55.4
13	58	70,042	2.6	50,119	71.6	288,289	6,119,565	25,221,321	1,024,251	1,835,217	28,080,789	49.0/51.0	69,211	38,277	13.3	54,910	55.3
12	59	66,718	2.5	46,970	70.4	273,619	5,735,193	24,169,447	963,157	1,732,340	26,864,944	49.0/51.0	66,485	35,835	13.3	56,205	53.9
11	59	64,243	2.5	43,542	67.8	250,377	5,296,885	22,805,729	968,906	1,620,728	25,395,363	49.8/50.2	63,369	32,935	13.4	57,704	52.0
10	59	60,187	2.4	39,918	66.3	231,863	5,014,149	21,643,186	950,218	1,535,272	24,128,676	49.6/50.4	59,593	30,645	13.6	58,855	51.4
9	59	57,982	2.4	37,068	63.9	215,783	4,704,656	20,456,019	747,154	1,460,711	22,663,884	49.5/50.5	57,255	28,280	13.9	60,276	49.4
8	57	54,852	2.4	35,109	64.0	204,991	4,494,537	19,665,021	637,171	1,353,898	21,656,090	49.2/50.8	53,991	26,564	14.1	61,691	49.2
7	57	51,408	2.3	32,655	63.5	190,553	4,210,146	18,530,242	594,716	1,255,539	20,380,497	50.7/49.3	50,636	24,549	14.3	62,902	48.5
6	58	48,194	2.2	30,021	62.3	177,690	3,933,773	17,113,952	560,363	1,162,905	18,837,220	50.8/49.2	47,256	22,400	14.6	63,668	47.4
5	58	44,530	2.1	27,856	62.6	162,834	3,695,050	15,934,379	517,610	1,104,749	17,556,738	51.1/48.9	43,498	20,570	15.0	64,554	47.3

注1)シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く。

注2) 契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。

注3) 入会率=年度末会員数÷シルバー人材センター設置地域における60歳以上人口(平成26年1月1日現在)×100

注4) 従事日数=就業延人員÷(月平均就業実人員×12ヶ月)

注5) 一人当り配分金=会員配分金÷(月平均就業実人員×12ヶ月)

注6) 月平均就業率=月平均就業実人員÷月平均会員数×100

表3 平成25年度シルバー人材センター別事業実績[速報値]

センター名	会員数 (人)	就業実人員 (人)	就業率 (%)	受託件 数(件)	就業延 人員(人日)	契 約 金 額 (千円)				公民比 (%)
						配分金	材料費他	事務費	合計	
千代田区	382	363	95.0%	2,006	46,889	184,956	760	13,812	199,527	60.7/39.3
中央区	573	483	84.3%	2,577	54,517	223,508	4,398	16,007	243,914	67.5/32.5
港区	1,527	1,164	76.2%	6,868	144,768	560,095	22,094	69,401	651,590	45.8/54.2
新宿区	1,780	1,297	72.9%	11,994	172,726	604,789	6,038	38,936	649,763	41.9/58.1
文京区	1,086	870	80.1%	6,459	87,533	328,685	2,921	17,673	349,279	40.5/59.5
台東区	989	643	65.0%	2,348	68,188	257,498	640	17,700	275,839	71.5/28.5
墨田区	1,895	1,374	72.5%	7,021	177,568	711,688	6,858	49,635	768,182	52.4/47.6
江東区	2,937	2,335	79.5%	8,832	255,269	1,000,366	8,062	65,662	1,074,089	51.4/48.6
品川区	2,614	2,273	87.0%	16,931	324,470	1,171,220	24,253	92,558	1,288,031	32.9/67.1
目黒区	1,338	1,212	90.6%	15,789	160,701	545,055	20,375	65,775	631,206	30.9/69.1
大田区	3,067	2,003	65.3%	19,541	233,928	919,160	3,439	134,663	1,057,262	56.1/43.9
世田谷区	3,116	2,420	77.7%	21,976	256,835	1,012,264	164,162	95,375	1,271,800	52.1/47.9
渋谷区	1,200	1,009	84.1%	8,368	119,960	467,764	14,613	33,586	515,964	49.0/51.0
中野区	1,648	1,346	81.7%	16,441	177,186	584,964	24,291	74,849	684,104	39.1/60.9
杉並区	3,017	2,097	69.5%	18,405	227,811	845,391	11,528	82,358	939,278	60.4/39.6
豊島区	1,525	1,243	81.5%	9,519	178,713	644,880	12,459	49,027	706,365	47.0/53.0
北区	2,074	1,725	83.2%	9,461	271,099	909,000	2,298	59,561	970,859	60.2/39.8
荒川区	1,655	1,326	80.1%	6,186	229,043	586,646	5,488	32,253	624,387	59.1/40.9
板橋区	3,189	2,484	77.9%	16,137	321,341	1,355,686	12,554	101,305	1,469,546	58.6/41.4
練馬区	3,630	2,567	70.7%	19,435	337,307	1,190,886	12,635	85,161	1,288,683	41.9/58.1
足立区	3,692	2,892	78.3%	18,428	358,874	1,113,500	6,928	60,071	1,180,499	47.4/52.6
葛飾区	3,025	2,326	76.9%	9,916	345,021	1,296,928	59,408	84,998	1,441,333	70.6/29.4
江戸川区	4,088	2,362	57.8%	12,982	333,024	1,003,641	9,391	52,643	1,065,675	8.7/91.3
八王子市	2,419	1,836	75.9%	11,892	152,043	603,721	25,475	50,128	679,324	39.7/60.3
立川市	1,685	1,225	72.7%	8,773	143,876	636,450	112,639	89,209	838,298	67.1/32.9
武蔵野市	1,189	947	79.6%	9,250	114,081	352,631	8,010	27,049	387,689	42.6/57.4
三鷹市	1,584	1,260	79.5%	10,923	188,552	523,164	15,820	50,221	589,205	20.1/79.9
青梅市	1,254	953	76.0%	4,534	91,199	369,425	12,695	29,505	411,625	63.9/36.1
府中市	1,701	1,477	86.8%	11,926	190,039	653,323	30,432	54,013	737,768	53.8/46.2
昭島市	1,011	925	91.5%	6,174	120,999	395,365	27,475	21,343	444,182	62.0/38.0
調布市	1,470	1,238	84.2%	9,557	144,100	545,991	11,916	39,221	597,128	43.9/56.1
町田市	2,987	2,740	91.7%	14,525	233,568	865,150	55,254	71,303	991,706	41.4/58.6
小金井市	1,143	992	86.8%	10,537	142,418	400,344	37,115	36,614	474,073	51.7/48.3
小平市	1,102	931	84.5%	7,576	119,153	317,169	30,464	27,204	374,837	47.9/52.1
日野市	1,617	1,248	77.2%	6,668	133,963	500,734	15,846	41,496	558,076	33.3/66.7
東村山市	1,327	1,008	76.0%	8,016	113,174	441,071	24,847	27,367	493,284	55.9/44.1
国分寺市	784	592	75.5%	5,738	62,923	248,524	19,083	16,688	284,295	58.2/41.8
国立市	490	409	83.5%	4,584	56,907	199,744	9,409	18,359	227,512	41.4/58.6
福生市	802	687	85.7%	3,314	82,496	301,365	4,842	15,239	321,445	55.2/44.8
狛江市	565	506	89.6%	5,337	51,587	154,659	6,827	10,390	171,876	26.4/73.6
東大和市	604	510	84.4%	3,493	61,503	233,398	12,870	13,639	259,908	62.2/37.8
清瀬市	970	850	87.6%	5,012	97,707	329,987	20,802	24,205	374,994	23.1/76.9
東久留米市	1,385	1,145	82.7%	7,526	161,748	508,640	23,627	38,755	571,022	29.6/70.4
武蔵村山市	1,175	959	81.6%	4,497	123,856	399,781	25,773	32,452	458,005	54.4/45.6
多摩市	850	849	99.9%	3,588	93,156	385,705	21,789	44,614	452,108	50.4/49.6
稲城市	559	529	94.6%	2,951	59,856	221,064	9,935	17,719	248,719	20.3/79.7
羽村市	727	641	88.2%	5,077	82,572	275,176	9,826	15,117	300,120	36.0/64.0
あきる野市	754	638	84.6%	4,805	63,889	251,708	12,107	21,171	284,985	50.4/49.6
西東京市	1,310	1,061	81.0%	6,107	160,836	477,123	9,596	29,800	516,519	58.5/41.5
瑞穂町	470	442	94.0%	1,847	56,939	213,088	7,336	10,737	231,161	44.4/55.6
日の出町	374	290	77.5%	1,764	31,439	144,042	1,510	8,398	153,950	49.3/50.7
檜原村	165	124	75.2%	554	8,878	53,267	847	3,172	57,286	74.8/25.2
奥多摩町	178	151	84.8%	696	12,537	79,495	809	6,945	87,250	69.7/30.3
大島町	261	193	73.9%	1,233	25,957	137,582	7,524	12,539	157,644	77.5/22.5
新島村	214	144	67.3%	810	21,059	110,513	3,875	7,486	121,875	90.6/9.4
神津島村	162	109	67.3%	284	10,281	51,585	1,746	3,385	56,716	73.6/26.4
三宅村	182	88	48.4%	648	8,164	43,845	2,607	5,160	51,612	81.0/19.0
八丈町	285	208	73.0%	1,021	23,013	103,167	5,922	7,912	117,002	85.6/14.4
合 計	83,802	65,719	78.4%	458,857	8,127,239	29,046,567	1,062,243	2,321,564	32,430,375	48.6/51.4

注1) シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く。

注2) 契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。

II 高齢者のための就業機会の確保及び提供等

「東京都シルバー人材センター連合」として東京都の指定を受けた財団（以下、この章においては「連合」という。）では、シルバー人材センターの事業の発展・拡充を目指し、国から受け入れる「高齢者就業機会確保事業費等補助金」（以下、「連合交付金」という。）を基に、高齢者の就業機会確保のための事業を実施した。

1 連合事業の実施及び連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に関する援助及び業務遂行上の調整を行うとともに、運営費等に係る連合交付金を各シルバー人材センターに交付した（58 地区シルバー人材センター及び2支部）。

(1) 連合事業に関する指導・調整

シルバー人材センターに対して、連合事業の適正な推進及び効果的な実施のための指導・調整を行った。

(2) 無料職業紹介事業

臨時的かつ短期的な就業又は軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のために、シルバー人材センターと連携して無料の職業紹介事業を行った（206件）。

無料職業紹介事業従事資格取得のため、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会が主催した責任者講習会に職員を派遣した（2人）。

(3) 連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に要する管理運営費及び企画提案方式による事業を実施するシルバー人材センターに対して連合交付金を交付した（58地区シルバー人材センター及び2支部、486,288,000円）。

2 連合の会議

シルバー人材センターの統一的な事業運営を行い、連合事業の円滑化を図るため、各種会議を開催した。

(1) 会長会議

事業を進めるための基本的事項や事業計画等、重要な事項について協議した（2回）。

(2) 事務局長会議

事業運営に関する具体的事項の協議・調整を行うため、事務局長会議を開催した（4回、うち多摩地区開催1回）。

また、協議を具体的に深めるために、総務部会（5回）、事業部会（5回）を開催した。

(3) 実務担当者会議

連合交付金の経理方法や新公益法人への移行後の経営管理など実務に関する説明、周知を行うため、実務担当者会議を開催した（3回）。

(4) ブロック連絡会

シルバー人材センターの意向をより生かした連合事業を実施するため、各シルバー人材センターの役員と連合幹部とが事業の現状や課題、財団に対する要望等について情報・意見交換を行った（第3、第4、第5、第7の計4ブロック）。

3 活動分野拡大事業（公益認定申請時の「広域的受注調整事業」と「福祉・家事援助サービス推進事業」、
「ホワイトカラー就業機会開発事業」を統合したもの。）

P 7 1 (5) 就業機会確保事業と併せ、シルバー人材センターとの連携による就業の開拓、広域にわたる仕事について、連合があっせん・仲介などを行った。

- (1) シルバー人材センターとの連携による就業の開拓 153 件（うち成約件数 17 件）
- (2) 広域受注調整会議の開催 4 回
- (3) 勉強会等の実施 4 回
- (4) シルバー人材センターの就業開拓への同行セールス 5 回
- (5) 企業向けパンフレットの作成 22,000 部

4 安全・適正就業パトロール指導員の配置

安全・適正就業パトロール指導員を 2 名配置し、シルバー人材センターの安全・適正就業等の推進のため、各シルバー人材センターへの巡回指導を実施した（116 件）。指導結果等については、シルバー人材センターへ還元するとともに、シルバー人材センターや地域ブロックが主催する各種の研修や安全就業推進の集いなどに積極的に参加し、助言した（12 件）。

Ⅲ シルバー人材センター一般労働者派遣事業

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、荒川区、葛飾区、東久留米市の 3 地区シルバー人材センターが一般労働者派遣事業所の届出を行っている。

1 派遣事業所

3 地区シルバー人材センター（荒川区、葛飾区、東久留米市）

2 派遣事業実績

実績なし。3 地区シルバー人材センターとも届出のみ。

IV シルバー人材センター向け人材開発コース

シルバー人材センターでの就業を希望する就業意欲のある高齢者が、シルバー人材センターの希望分野で働くことができるよう必要な基礎知識を付与するとともに、既会員の新たな就業分野へのチャレンジを支援することを目的として、就業支援講習を実施した。

実施に当たっては、講習の地域展開や期間の短期化を図るとともに、不得意就業分野の克服を希望する会員のための科目受講を実施し受講者の利便性向上を図った。

また、地域ごとに異なる受講ニーズにきめ細かくに対応する地域提案型講習を実施し、地域会員の就業機会の拡大を図った。

[事業規模]

(1) コース実施回数	24 回
(2) 受講者	511 人
(3) 修了者	493 人

表4 シルバー人材センター向け人材開発コース(シルバー人材センター就業支援講習)

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習	定員	推薦	受講	修了
				日数	(人)	者数	者数	者数
				(日)	(人)	(人)	(人)	(人)
1	植木の基礎 (除草と刈込み)	○	5月14日 ~ 5月29日	10	25	32	29	26
2	毛筆筆耕 (宛名書き・賞状書き)	○	7月5日 ~ 8月5日	15	25	49	30	30
3	襖の張替え・障子の張替え I		8月9日 ~ 9月11日	20	15	19	15	15
4	襖の張替え II		10月16日 ~ 10月18日	3	5	5	5	5
5	パソコン出張サービス①		8月27日 ~ 8月29日	3	20	32	31	30
6	パソコン出張サービス②		1月24日 ~ 1月28日	3	20	36	33	31
7	植木の剪定 (初級)		6月26日 ~ 7月24日	16	25	43	27	27
8	植木の剪定 (初級) (多摩)		9月27日 ~ 10月29日	18	25	40	26	25
9	福祉・家事援助サービス (ハウスクリーニング) ①	○	5月7日 ~ 5月13日	5	25	18	17	16
10	福祉・家事援助サービス (ハウスクリーニング) ②	○	11月11日 ~ 11月22日	5	25	39	37	32
11	ビル・オフィスクリーニング①	○	6月24日 ~ 6月28日	4	25	13	11	11
12	ビル・オフィスクリーニング②	○	2月3日 ~ 2月6日	4	25	14	14	13
13	パソコン操作		3月11日 ~ 3月13日	3	15	11	10	10
14	D I Y I (包丁研ぎ)		12月3日 ~ 12月3日	1	20	38	24	24
15	D I Y II (簡易補修)	○	7月11日 ~ 7月19日	5	20	15	13	12
16	ステップアップ接遇 (窓口受付) ①		4月19日 ~ 4月19日	1	20	21	19	19
17	ステップアップ接遇 (窓口受付) ②		7月2日 ~ 7月2日	1	20	23	20	20
18	ステップアップ接遇 (窓口受付) ③		9月3日 ~ 9月3日	1	20	21	18	18
19	ステップアップ接遇 (窓口受付) ④		12月12日 ~ 12月12日	1	20	21	19	19
20	ステップアップ接遇 (クレーム対応) ①		8月22日 ~ 8月22日	1	20	27	26	26
21	ステップアップ接遇 (クレーム対応) ②		3月5日 ~ 3月5日	1	20	20	17	16
22	地域提案型講習 1 江東区 S C / 刈払機講習	○	6月17日 ~ 6月18日	2	15	34	34	33
23	地域提案型講習 2 八丈町 S C / ハウスクリーニング講習	○	11月26日 ~ 11月27日	2	15	16	12	12
24	地域提案型講習 3 町田市 S C / エアコン・換気扇洗浄講習	○	1月20日 ~ 1月22日	3	15	24	24	23
合 計				128	480	611	511	493

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	3	90	202	216	511
割合(%)	0.6%	17.6%	39.5%	42.3%	100%

※実績は本受講者と科目受講者の合計

V 職域拡大技能講習

多様化する会員ニーズに対応し、就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターにおいて今後拡大が見込める就業分野を選び、コーディネーター、リーダー等キーパーソンとなる会員のレベルアップを図ることを目的として職域拡大技能講習を実施した。

[事業規模]

- | | |
|-------------|------|
| (1) コース実施回数 | 5回 |
| (2) 受講者 | 174人 |
| (3) 修了者 | 167人 |

表5 職域拡大技能講習

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習 日数	定 員	推 薦 者 数	受 講 者 数	修 了 者 数
				(日)	(人)	(人)	(人)	(人)
1	ホワイトカラー就業支援講習(パソコン専門スタッフ)①		6月11日～6月17日	5	20	27	23	23
2	ホワイトカラー就業支援講習(パソコン専門スタッフ)②		11月25日～11月29日	5	20	17	15	13
3	福祉・家事援助サービスコーディネーター	○	2月19日～2月27日	4	20	32	28	23
4	サービス分野リーダー養成講習①		8月1日～8月1日	1	30	48	48	48
5	サービス分野リーダー養成講習②		7月30日～7月30日	1	30	61	60	60
合 計				16	120	185	174	167

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	1	19	51	103	174
割合(%)	0.6%	10.9%	29.3%	59.2%	100%

※実績は本受講者と科目受講者の合計

VI シニアワークプログラム地域事業

国からの受託事業であるシニアワークプログラム地域事業について、東京労働局に企画提案し、採択された「シニアワークプログラム地域事業企画書」に基づき、就職を希望する55歳以上の高年齢者を対象に、技能講習、普及啓発、面接会等の就職支援を実施した。

1 普及啓発

東京労働局および都内ハローワークの協力の下、都内事業所に対して高年齢者雇用の勧奨を行った。

また、高年齢求職者に対して、技能講習募集チラシ等を作成し、ハローワークや図書館等に布置するとともに、ホームページ等を通じて事業周知を行った。

2 技能講習

効果的に雇用に結びつけるため、企業、団体等のノウハウを活用し、技能講習を実施した。[P18表6]

[事業規模]

(1) コース実施回数	34回
(2) 定員	885人
(3) 受講者	554人
(4) 修了者	523人
(5) 雇用・就業者	289人

3 就職支援等

技能講習修了者に対して、集合住宅管理業務、オフィスクリーニング業務など講習科目に合わせた情報の提供を行うとともに、講習修了時には面接会をハローワークと連携して行い、マッチングの機会を設けた。さらに就職に結び付けるための個別支援をきめ細かく行った。

表6 平成25年度シニアワークプログラム技能講習

No	講習名	実施機関 ()内は一部委託先	開催地	講習開催期間	日数 (日)	定員 (人)	申込者数 (人)	受講者数 (人)	修了者数 (人)	雇用・就業 者数 (人)
1	集合住宅管理員養成①	公益財団法人東京しごと財団 (株式会社長谷工ライフ)	千代田区	6/21 - 7/3	8	30	46	28	26	22
2	集合住宅管理員養成⑥	公益財団法人東京しごと財団 (株式会社長谷工ライフ)	千代田区	12/11 - 12/24	8	30	42	31	29	12
3	集合住宅管理員養成②	公益財団法人東京しごと財団 (株式会社長谷工ライフ)	港区	7/31 - 8/9	8	30	74	30	28	25
4	集合住宅管理員養成⑤	公益財団法人東京しごと財団 (株式会社長谷工ライフ)	品川区	11/21 - 12/10	8	30	39	27	27	13
5	集合住宅管理員養成④	公益財団法人東京しごと財団 (株式会社長谷工ライフ)	渋谷区	10/22 - 11/1	8	30	38	24	22	9
6	集合住宅管理員養成⑦	公益財団法人東京しごと財団 (株式会社長谷工ライフ)	渋谷区	1/14 - 1/28	8	30	48	33	32	13
7	集合住宅管理員養成③	公益財団法人東京しごと財団 (株式会社長谷工ライフ)	立川市	9/18 - 10/2	8	30	40	24	24	10
8	ビル・オフィス清掃スタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	5/27 - 6/4	6	30	34	28	27	24
9	ビル・オフィス清掃スタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	10/10 - 10/24	6	30	24	9	7	5
10	ビル・オフィス清掃スタッフ養成③	公益財団法人東京しごと財団	足立区	12/13 - 12/20	6	30	23	13	12	4
11	ビル・オフィス清掃スタッフ養成④	公益財団法人東京しごと財団	八王子市	11/6 - 11/13	6	10	2	2	2	1
12	ビル・オフィス清掃スタッフ養成⑥	公益財団法人東京しごと財団	立川市	11/14 - 11/20	5	10	10	4	4	0
13	ビル・マンション清掃スタッフ養成⑦	公益財団法人東京しごと財団	三鷹市	11/25 - 12/2	6	10	13	10	9	5
14	ビル・オフィス清掃スタッフ養成⑤	公益財団法人東京しごと財団	府中市	11/8 - 11/18	5	10	5	5	5	3
15	駐車場スタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	6/28 - 7/12	8	20	13	7	6	6
16	駐車場スタッフ養成③	公益財団法人東京しごと財団	八王子市	12/10 - 12/19	8	20	7	5	5	2
17	駐車場スタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	国分寺市	9/5 - 9/19	8	20	8	6	6	4
18	施設警備員養成	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	9/6 - 9/13	6	25	24	12	12	7
19	店舗スタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	10/22 - 10/31	7	20	17	13	13	6
20	店舗スタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	国分寺市	8/22 - 9/3	7	20	9	5	5	3
21	税務・労務事務スタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	豊島区	11/8 - 11/21	10	30	31	27	24	13
22	税務・労務事務スタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	武蔵野市	7/18 - 8/14	10	30	38	29	28	13
23	パソコン経理事務(会計ソフト)②	株式会社東京リーガルマインド	新宿区	10/25 - 11/6	8	30	47	31	30	15
24	パソコン経理事務(会計ソフト)①	株式会社東京リーガルマインド	立川市	8/21 - 9/2	8	30	28	24	22	12
25	子育て支援スタッフ養成①	株式会社東京リーガルマインド	中央区	7/30 - 8/19	8	30	19	13	13	7
26	子育て支援スタッフ養成④	株式会社東京リーガルマインド	品川区	11/12 - 11/22	8	30	15	8	6	4
27	子育て支援スタッフ養成③	株式会社東京リーガルマインド	葛飾区	10/15 - 10/25	8	30	16	13	13	10
28	子育て支援スタッフ養成⑥	株式会社東京リーガルマインド	江東区	1/15 - 1/24	8	30	26	20	15	11
29	子育て支援スタッフ養成②	株式会社東京リーガルマインド	立川市	9/10 - 9/26	8	30	12	10	9	5
30	子育て支援スタッフ養成⑤	株式会社東京リーガルマインド	府中市	12/3 - 12/13	8	30	18	11	11	0
31	訪問介護員2級取得者再就職支援① (福祉用具専門相談員講習を含む)	株式会社One to One 福祉教育学院	豊島区	7/29 - 8/9	10	30	18	15	15	11
32	訪問介護員2級取得者再就職支援③ (福祉用具専門相談員講習を含む)	株式会社One to One 福祉教育学院	足立区	10/15 - 10/28	10	30	13	10	10	5
33	訪問介護員2級取得者再就職支援② (福祉用具専門相談員講習を含む)	株式会社One to One 福祉教育学院	八王子市	11/28 - 12/13	10	30	8	5	5	2
34	ビル・オフィス清掃スタッフ養成⑧	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	2/14 - 2/21	5	30	25	22	21	7
合計						885	830	554	523	289

※雇用・就業者数には、技能講習期間中に雇用または就業のため受講を途中修了した者(未修了者)等を含む。

【公2：雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業】

【I】雇用・就業に関する調査・研究、 情報の収集・提供及び普及啓発

雇用・就業の促進を図るため、東京における産業、人材供給についての調査研究を実施した。また、ホームページの運用、事業内容等の普及啓発活動を行った。

1 調査研究

障害者就業支援事業及び東京都しごとセンター事業の充実を図るためアンケート調査等を実施した。

(1) 東京しごとセンター利用者アンケート調査

財団事業の業務改善の一環として、東京しごとセンター利用者に対し、職員の対応や施設に関するアンケート調査を実施した。また、集計結果や寄せられたご意見への対応結果について、ホームページ等で公表した。

(2) 財団事業実績の集計

財団の各事業について、平成16年4月の財団発足から平成24年度までの累計実績をとりまとめた。

2 普及啓発活動（P5再掲）

(1) ホームページの運用

財団で所管する事業の内容や事業実績等、最新情報の提供に努め、PR活動を行った。

(2) 年報の発行

財団の事業説明、業務統計等を取りまとめた「年報」を発行し、関係機関に配布した（550部）。

(3) 広報活動

海外や他県、議員などによる視察（50件）に対応するとともに、テレビ局や新聞・雑誌などの取材対応（39件）及び情報提供により、テレビ（4件）、ラジオ（1件）、記事（42件）が取り上げられた。

また、関係機関の開催するイベントへ参加（4件）するとともに、事業への後援・共催・協力（74件）により、積極的な広報活動を行った。

【Ⅱ】 障害者就業支援事業の推進

一般就労を希望する障害者が増える中、障害の種別や程度にかかわらず、職業準備性に応じた支援を行うことが重要である。

また、平成25年6月1日現在の東京都内の民間企業における実雇用率は、1.72%と対前年比0.06ポイント上昇したが、中小企業の実雇用率は引き続き低い水準にある。さらに、平成25年4月から、民間企業における障害者の法定雇用率は、1.8%から2.0%に改正され、それに伴い障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員規模56人以上から50人以上に拡大されている。このため、企業の障害者雇用への理解促進や職場定着支援など一層の取組が必要である。

こうした状況の下で、障害者の一般就労支援を充実し、職業的自立を促進するため、普及啓発から就業支援、職場定着支援まで、全都的な視点で関係機関等と連携した総合コーディネート事業を拡充するなど、以下の事業を展開した。

1 障害者の就業推進事業（総合コーディネート事業等）

障害者の一般就労に向けた各種支援を行う就業支援事業では、普及啓発のためのセミナーから職業意識を形成するための就活セミナー、さらに職場体験実習先の開拓・提供や企業合同説明会など、多面的に事業を展開し障害者の雇用・就業機会の拡充を図った。

また、東京独自のジョブコーチを養成して、企業へ派遣し、職場定着を一層促進する「東京ジョブコーチ支援事業」を拡充したほか、障害者の雇用促進及び円滑な職場定着に向けた支援を行った。

さらに、障害者就業支援情報コーナーでは、障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報提供を行った。

2 障害者委託訓練事業

東京都からの委託事業である障害者委託訓練事業では、障害者の訓練受講機会が不足している状況に対応するため、委託訓練の実施が可能な企業や社会福祉法人、民間教育訓練機関等を開拓し、障害者の希望、企業の求人ニーズに応じた委託訓練をコーディネートすることにより、就業に必要な基礎的な知識・技能・労働習慣等を習得する機会を提供した。

事業報告（兼附属明細書）

I 総合コーディネーター事業

ハローワークや地域の就労支援機関、企業等の関係各機関と緊密に連携を図り、障害者の一般就労に向けた、普及啓発から就業相談、職場体験実習など各種事業を実施した。

1 障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネーター

(1) 障害者を対象とした「就業に関する総合相談会」

知的障害者、精神障害者及び発達障害者等を対象に、関係機関と連携し就業に関する相談会を実施した（5回・35人）。

(2) 企業見学会・交流会

一般就労を目指す障害者や保護者等と既に企業等で一般就労している障害者との交流会を開催し、職場見学や意見交換等を通して一般就労への理解促進を図った（2回・38人）。

(3) 企業合同説明会

ハローワークの協力を得ながら参加企業を募集するとともに、地域就労支援機関等を通じて参加希望を募り企業合同説明会を実施した（3回・311人）。

(4) 障害者就活セミナー

知的障害者・精神障害者及び発達障害者を対象に、働くことの意義や目的の理解、基礎的なビジネスマナー、模擬面接等、就職活動を行う上で必要となるノウハウを身につけるためのセミナーを実施した（4回・101人）。

(5) 施設内訓練修了生追跡調査・指導等

心身障害者職能開発センターの施設内訓練修了生に対する就業状況の継続調査や職場定着に向けた指導・助言、再就職相談等の支援等を実施した（57件）。

2 企業に対する障害者雇用へのコーディネーター

(1) 法定雇用率未達成企業を対象とした「普及啓発セミナー」

ハローワークと連携し、主に中小企業事業主に対して障害者雇用の意識醸成を図るための「普及啓発セミナー」を実施した（4回・152人）。

また、中小企業の経営者を対象とした「中小企業経営者向けセミナー」（新規）を実施した（2回・104人）。

(2) 企業見学会

障害者雇用未経験企業を対象に、障害者を雇用している企業の見学会を開催した（1回・6人）。

(3) 特例子会社向けセミナー

障害者の雇用拡大につながる特例子会社の運営等のための特別講座を開催した（1回・35人）。

(4) 職場体験実習

障害者雇用支援アドバイザーが、職場体験実習企業を開拓し、地域就労支援機関等への情報提供や調整等行った（受入協力企業の新規登録数 56社）。また、職場体験実習面談会を開催し、職場体験実習希望者と受入協力企業とのマッチングを行った（5回・544人）。

さらに、障害者雇用の進んでいない企業に対して積極的に雇用の検討を促すため、職場体験実習の際に実習生の損害保険料を補助したほか（963件）、実習生を受け入れた中小企業等に対して経費を助成するなど（27件・受入39人）（新規）、職場体験実習の推進を行った。

(5) 障害者雇用企業等情報連絡会

障害者を雇用している企業が、障害者雇用の悩みや問題点を相談するなど、自由に意見・情報交換ができる場を設定し、企業の雇用意識の啓発、雇用促進を図った（3回・76人）。

3 関係機関等との連携

(1) 一般就労に向けた保護者向けセミナー

保護者、就労支援機関や福祉施設、特別支援学校の職員等に、一般就労の現状や問題点等を理解してもらい、福祉的就労から一般就労への移行を促進するための意識啓発セミナーを行った（2回・58人）。

(2) 就労支援機関等との意見交換会

地域就労支援機関等との連携を強化するため、就労支援のノウハウや実施等の情報を共有するとともに、意見交換を行った（2回・184人）。

(3) 障害者雇用に関する情報発信

都民や企業に広く障害者雇用に役立つ事業情報を収集・構築し、ホームページや機関紙、連絡会等を通して普及を図った。また、障害者の一般就労の現状や企業の取組等について広く理解を深めるため、障害者雇用支援月間にあわせて講演・ディスカッションを内容としたシンポジウムを開催するとともに、パネル展示を行った（116人）。

4 障害者就業支援情報コーナーの運営

障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報の提供を行った。また、利用者の状況に合った総合コーディネート事業や東京ジョブコーチ支援事業、障害者委託訓練事業などの関連事業を案内した（年間利用1,256件）。

5 職場定着支援（東京ジョブコーチ支援事業）

障害者の雇用及び職場適応を進める上で、ジョブコーチによる支援は有効であり、かつニーズも高い。このため、「東京ジョブコーチ」を養成し、多様な障害に対応した職場適応支援や障害者を初めて雇用する中小企業などへの支援を行った。

(1) 東京ジョブコーチ人材養成研修事業

登録している「東京ジョブコーチ」に対して、「継続研修」及び「能力向上研修」を行い、支援技術等の向上を図った（平成25年度末総登録ジョブコーチ64人）。

(2) 東京ジョブコーチ職場定着支援事業

東京ジョブコーチを企業や障害者等の要請に応じて企業等へ派遣し、作業支援や職場内の環境調整等、職場定着の促進に向けた支援を行った（684件）。

Ⅱ 中小企業に対する支援

中小企業における障害者雇用の取組を促進するため、機関紙「いんくる」や障害者就業支援事業用ホームページ等を活用し、障害者の雇用事例などの情報発信を行った。

1 普及啓発

機関紙「いんくる」を年4回、各3,000部発行し、障害者の雇用促進及び職場定着に向けた情報発信を行い、中小企業における障害者雇用促進の機運醸成を図った。また、障害者雇用への事業主の理解を深めることを目的に、障害者就業支援事業用ホームページを活用し、財団で実施している各種事業の周知や障害者の雇用事例等を掲載した。

Ⅲ 障害者に対する多様な委託訓練

雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を提供するため、東京都から委託を受け、地域の多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施した。

1 訓練規模

693人（身体障害者、知的障害者、精神障害者等）に対して職業訓練を実施した。

2 訓練コース〔P25 表7〕

(1) 知識・技能習得訓練コース

民間教育訓練機関や社会福祉法人、NPO法人等を委託先として、パソコンスキルやビジネスマナー等の就労に必要な基礎的スキルの習得を図った（453人。民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を組み合わせたデュアルシステムによる6か月以内の訓練を含む）。

(2) 実践能力習得訓練コース

企業等を委託先として、事業所現場を活用した事務補助や飲食店補助業務等の訓練を行い、実践的な職業能力の習得を図った（166人）。

(3) eラーニングコース

在宅就業支援団体等を委託先として、通所が困難な重度身体障害者等を対象に、遠隔教育訓練によりWebコンテンツ作成等のIT技能の習得を図った（10人）。

(4) 在職者訓練コース

企業等に在職中の障害者を対象に、民間教育訓練機関や企業等に委託し、雇用継続を図るために必要な知識・技能の習得を図った（64人）。

3 委託訓練のコーディネート

障害者委託訓練コーディネーターを配置し、ハローワークや就労支援機関と連携して、委託訓練先の開拓及び委託訓練の実施に向けた調整等を行った。

(1) 委託訓練先の開拓

ハローワークや就労支援機関等の連絡会、ホームページ等を活用し、事業の紹介や募集等を積極的に行い、委託訓練先を確保するとともに、新たな団体を開拓した（総受託数：79団体、うち新規29団体）。

また、受講を希望する障害者及び企業の求人ニーズに応じた多様な訓練科目を設定した。

(2) 委託訓練のマッチング

委託訓練の実施科目及び実施日程の調整を行うとともに、委託訓練の実施に向けて受講希望者と委託訓練先のマッチングを行った。

(3) 委託訓練の進捗状況の管理及び就業支援等

委託訓練の実施状況や技能習得状況を把握し、必要に応じ委託訓練先に対して訓練の円滑な実施に向けた指導を行った。また、訓練修了後は技能習得状況結果等をハローワークに報告し、その後の職業相談、職業紹介等の就業支援や雇用継続につなげるなど、就業に向けた取組を行った。

表 7 平成 25 年度 障害者委託訓練実施状況（平成 26 年 3 月末現在）

	訓練者数	修了者数	就職者数
知識・技能習得訓練コース	443	393	41
日本版デュアルシステム	10	10	1
実践能力習得訓練コース	166	159	56
e-ラーニングコース	10	9	1
在職者訓練コース	64	50	
合 計	693	621	99

訓練者 障害別内訳	
身体	197
知的	170
精神	315
発達障害他	55
合 計	737

※重複障害は各種別に計上

(参考) 平成 24 年度 障害者委託訓練実施状況最終値（平成 25 年 6 月末現在）

	訓練者数	修了者数	就職者数
知識・技能習得訓練コース	415	369	143
日本版デュアルシステム	11	10	5
実践能力習得訓練コース	179	173	123
e-ラーニングコース	8	6	1
在職者訓練コース	10	9	
合 計	623	567	272

訓練者 障害別内訳	
身体	176
知的	169
精神	265
発達障害他	28
合 計	638

※重複障害は各種別に計上

【Ⅲ】東京都しごとセンター事業の推進

東京都しごとセンターは、平成 16 年 7 月に東京都における雇用・就業に関する支援拠点として開設され、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、就業相談やキャリアカウンセリング、各種セミナー・能力開発、求人情報の提供・職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスに関係機関と連携しワンストップで提供している。

財団は、東京都しごとセンターの指定管理者として管理運営を適切に行うとともに、国から若年者地域連携事業を受託し、若年者就業支援を行うなど、東京都や国と連携し、就職支援を実施している。

平成 25 年度は都内の有効求人倍率が改善傾向にあり、また、円安の進行等により企業業績に回復の兆しがある中、都内の完全失業率は 4 % 前後で推移するなど明るさが見えてきた一年であった。

若年者については、引き続き職業理解や意識形成を促しながら就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングを実施した。また、就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に、専門的なノウハウを有する機関を活用したワークスタート支援プログラムを実施した。さらに、厳しい新規学卒者等の就職状況を踏まえ、新卒未内定者等向けの支援として、企業の選び方や応募の際の注意点、面接対策などのセミナーや、プレマッチングの場を提供する合同企業説明会等を実施した。

中高年者については、担当制のキャリアカウンセリングや就職活動支援セミナーの実施、民間就職支援会社独自の求人情報の活用などの再就職支援を行った。また、就職氷河期にキャリア形成の機会に恵まれずに未だに不安定な雇用状況に置かれた 30 歳代の非正規雇用者への支援を行うとともに、自律的に就職活動ができる利用者が、自身のペースで活動するグループワークを実施するなど、利用者のニーズに対応したサービスを提供した。

高齢者については、職種と働き方の自己確認を視覚的に促す再就職支援ツールを開発、実施した。また、再就職応援セミナーの実施や就業相談等を強化することにより就業促進を一層図っていくとともに、就業支援総合セミナーにより定年退職後の働き方や高齢期の働き方に関して総合的な情報提供を行った。さらに、高齢者が培った総合的な職務遂行能力を中小企業で活かせる人材を養成する中小企業エキスパート人材開発プログラムを実施し、中小企業等へ人材を供給していくなどの高齢者の再就職支援を行った。

女性の再就職支援については、女性専用の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングをはじめ、長期の離職ブランクがある女性求職者層を対象とした女性再就職サポートプログラムや再就職支援セミナー、仕事と家庭の両立支援コーナーを引き続き実施した。加えて、サポートプログラム終了後、一定期間を経過しても未就職の修了生を対象にしたフォローアップセミナーを実施し、就職活動へのモチベーションアップを図った。

また、子供連れでも就業支援メニューが利用できるよう、利用者向け託児サービスを実施した。

こうした、利用者の各年齢層や属性に応じたサービスに加えて、利用者がニーズに応じて適切なサービスを受けることができるように総合相談窓口、専門相談窓口を設置す

るとともに、多様な働き方に関するセミナーの実施により、ライフスタイルや人生観・職業観に応じて多様な就業形態を選択できるよう支援した。

東京都しごとセンター多摩においては、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の利用者に対して就職支援アドバイザーによる担当制のキャリアカウンセリングにより、就職を支援するとともに、身近な地域における支援が有効なフリーター、女性、定年等退職者、新卒未内定者といった特定のターゲット層に対するセミナーや、就職に必要なパソコンのスキルを高める能力開発コース等の支援メニューを実施した。

また、中小企業団体や行政機関と連携し、地域での就職面接会を実施した。

以上のような取組を展開した結果、平成 25 年度においては、延べ利用者数、就職者数ともに前年度と同程度の延べ利用者数 19.2 万人、就職者数 16,000 人となった。

事業報告（兼附属明細書）

I 東京都しごとセンター事業の管理運営

東京都しごとセンターの指定管理者として、東京都や国などの関係機関と連携し、総合的な就業支援を行うとともに、施設の適切な管理運営を行った。

1 関係機関と連携した総合的な雇用・就業サービスの提供〔P29 表8〕

東京しごとセンターに入居する、ハローワーク、労働相談情報センター、東京都立職業能力開発センター、福祉人材センター、職業能力開発協会等関係機関との連絡調整を行い、雇用・就業に関する様々なニーズにワンストップで対応するとともに、国や区市町村、地域の関係機関等と連携し、総合的な雇用・就業サービスを提供した。

2 普及啓発活動

東京都しごとセンター事業の実施に際し、ホームページやパンフレット等により、事業の紹介、各種セミナーの開催案内、関連情報の提供を行うとともに、特設展示コーナーを設置し、各種事業のPRを行った。

- (1) 東京都しごとセンターに係るホームページの運用
- (2) 「東京しごとセンター利用案内」の作成（20,000部）
- (3) 「東京しごとセンター利用案内のチラシ」の作成（10,000部）

3 施設の提供

雇用及び就業の促進に関する会議、講習会等を行う団体、都民に対して、講堂・セミナー室の貸出しを行った。

表9 貸出施設利用実績

区分	講堂	セミナー室
定員	300人	51人
貸出	693件	624件
稼働率	68.5%	61.7%

また、貸出施設の利用者に対して、利用回数等の把握を行うとともに、施設の清掃状況や職員の対応等の満足度についてのアンケート調査を行った。

調査期間：平成26年1月20日から2月13日まで

調査対象：貸出施設利用団体（115件）

回収数：66件（回収率57.4%）

表10 東京しごとセンター貸会議室利用者アンケート 総合的な満足度

	大いに満足	概ね満足	やや不満	かなり不満	無回答
回収数	16	45	4	0	1
構成比	24.2%	68.2%	6.1%	0.0%	1.5%

表 8 東京都しごとセンター事業実績総括表

1 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）利用状況

(1) 平成25年4月1日～平成26年3月31日まで

区 分	利用者数			就職者数 ※1
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	9,766	61,563	71,329	5,882
ミドル	11,962	51,895	63,857	8,119
シニア	8,800	36,005	44,805	1,999
小 計	30,528	149,463	179,991	16,000
総合相談	専門相談・事業所相談		6,227	/
	多様な働き方セミナー等		6,669	
小 計			12,896	
合 計			192,887	

※1 就職者数は、平成24年度以前の登録者で平成25年度に就職した者を含む

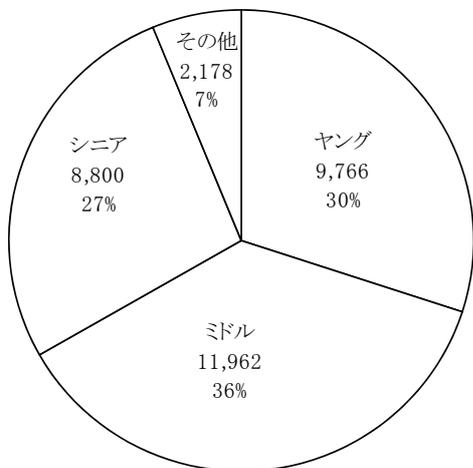
(2) 平成16年7月26日～平成26年3月31日まで（東京都しごとセンター開設以来）※2

区 分	利用者数			就職者数 ※1
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	81,263	440,886	522,149	35,865
ミドル	94,832	412,309	507,141	61,679
シニア	73,991	230,938	304,929	16,704
小 計	250,086	1,084,133	1,334,219	114,248
総合相談	専門相談・事業所相談		47,644	/
	多様な働き方セミナー等		40,670	
小 計			88,314	
合 計			1,422,533	

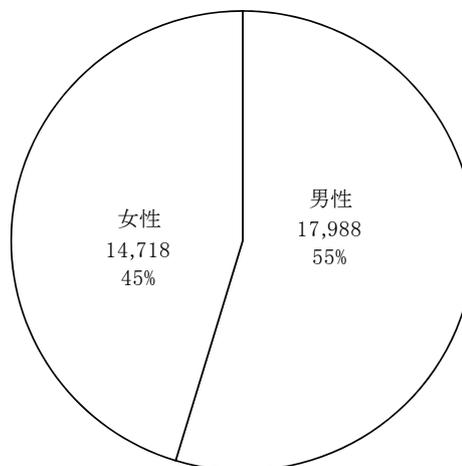
※2 東京都しごとセンター多摩の実績は平成19年8月1日開設以降のもの

2 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）新規利用者登録状況
（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

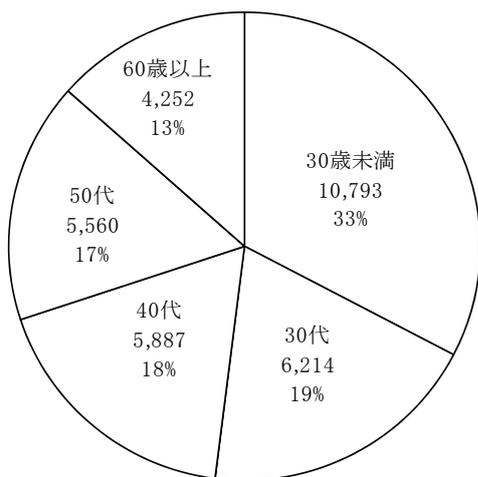
利用者所属内訳



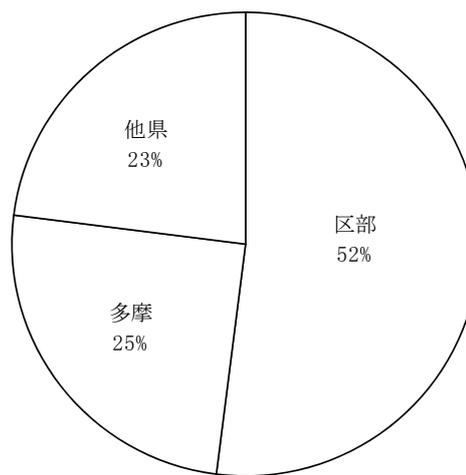
しごとセンター登録者 男女比



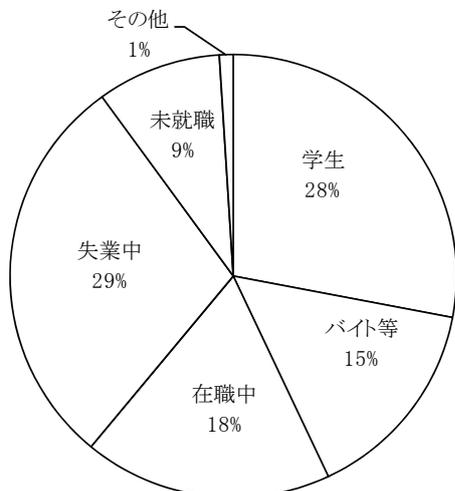
しごとセンター登録者 年齢層比



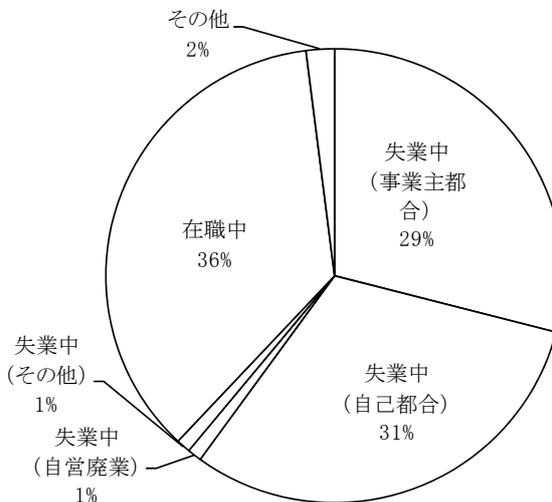
居住地区別利用状況



ヤングコーナー（飯田橋）利用者の属性



ミドルコーナー（飯田橋）利用者の属性



※属性は把握分を100とした割合

II 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援

総合相談窓口や専門相談窓口を設置し、東京都しごとセンター利用者の就業ニーズに適切に対応するとともに、多様な働き方に関するセミナー等を行うことにより、ライフスタイルや人生観・職業観に応じた働き方を選択できるよう支援を行った。

1 総合相談窓口の設置

東京都しごとセンターでは、若年者から高齢者まで幅広い年齢層を対象に多岐にわたる事業を展開している。また、来所する利用者の多くは、具体的な就職活動のプランを持っていない場合や、東京都しごとセンター内で提供されているサービス内容を十分に理解していない場合などもあり、就職活動に対して漠然とした不安を持っている。このような利用者が、多様な事業の内容や実施場所等を理解・把握し、迷わず適切なサービスを受けることができるよう、総合相談窓口を設置し、適切な窓口や外部機関の紹介等を行った。

2 事業所相談

事業主向けのサービスとして、人材活用に関する相談に応じるとともに、若年者の求人及び高齢者の求人についてはハローワークと、中高年者を含む求人及び東日本大震災の被災者・避難者の求人については委託事業者と連携して求人申込みの支援を行った（915件）。

また、東京都からWebサイト「しごと検索システム」の管理運営を受託し、インターネットで求人情報の提供を行った（1,216件）。

3 専門相談窓口の設置

起業・創業、雇用以外の多様な働き方や、職業適性、社会保険など、働くことと密接に関連する分野の専門的な相談窓口を設置し、助言や情報提供を行った。

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 起業・創業相談 | 496件 |
| (2) 多様な働き方相談 | 653件 |
| (3) 職業適性相談・検査 | 3,690件（うち検査1,451件） |
| (4) 社会保険・年金相談 | 380件 |

4 多様な働き方に関する情報提供・普及啓発等

「派遣で働くときに知っておきたい基礎知識」、「在宅ワークの基本ポイントと留意点」（非典型労働者向けセミナー）や「NPOを知ろう！～NPO活動を自分で始めてみませんか～」 「第2の人生をアクティブに過ごすためのNPOを知ろう」（NPO・ボランティア活動セミナー）などの多様な働き方に関するセミナーや、区市町村と連携したセミナー等を実施し、情報提供を行うとともに、NPOでの就業体験の機会を設けるなど多様な働き方について理解を深める取組を行った。

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) 多様な働き方セミナー等 | 計24回、1,882人 |
| (2) 民間企業以外（NPO）での就業体験（インターンシップ） | 30人日 |
| (3) 区市町村と連携したセミナー | 計15回、577人
（うちミドル1回・27人／シニア14回・550人） |

5 情報の提供

職業適性診断、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンを設置するとともに、求人情報誌、就職に関する各種書籍を収集し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

6 事業実績の把握等

東京都しごとセンターの利用実績を集計・分析するとともに、各種サービスの満足度等についてのアンケート調査を実施した。

調査期間：平成 26 年 1 月 15 日から 1 月 31 日まで

調査対象：平成 25 年度利用者（無作為抽出による 4,500 人）

回収率：1,280 件（回収率 28.4%）

表 11 東京しごとセンター利用者アンケート 総合的な満足度

	十分満足	満足	やや不満	不満	不明
回収数	296	765	118	27	74
構成比	24.5%	63.4%	9.8%	2.2%	—

※構成比は不明分を除いた割合。

Ⅲ 若年者の雇用就業支援

若年者（34歳以下）の雇用・就業支援事業として、求職活動支援セミナーや様々な職業体験により、職業意識の形成を図るとともに、個々の状況に応じたきめ細かな相談やカウンセリング、能力開発を実施した。

★の事業は国からの受託事業である若年者地域連携事業（ジョブカフェ事業）。

1 キャリアカウンセリング等の実施

民間の就職支援アドバイザーを配置し、きめ細かな相談やカウンセリングを行うことにより、若年者就業の支援を図った。

(1) 個別カウンセリング

若年者の就業に関する専門的な知識・経験を有する就職支援アドバイザーを配置し、個々の適性や希望、状況等を踏まえたきめ細かな相談やカウンセリングを行い、若年者の就業を支援した（27,990回）。

(2) グループカウンセリング

就職活動に際して同じような悩みを抱えている若年者を集め、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、若年者同士が話し合いを通じて問題解決ができるよう、少人数グループによるカウンセリングを実施した（56回・413人）。

(3) 若者しごとホットライン

若年者が就職についての悩みを気軽に相談できる電話窓口として、「若者しごとホットライン」を設置し、就職支援アドバイザーが若年者やその保護者等からの仕事に関する電話カウンセリングを行った（2,207回）。

(4) 就職コミュニティ（就コム！）

同じような状況にある若年者を一つのクラスとし、受講者同士の仲間意識の形成や相互啓発を図るとともに、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、求職活動支援セミナー、グループカウンセリング、個別カウンセリング等の一貫した支援を集中的に実施した（18期・216回・182人）。

(5) 派遣カウンセリング・セミナー

区市町村や大学、専門学校と連携して、就職支援アドバイザーを派遣し、キャリアカウンセリング及びセミナーを実施した（120回・5,311人）。

(6) 新規学卒者等向け求人企業情報コーナー

情報提供アドバイザーを配置して、新規学卒（予定）者及び既卒3年以内の若年求職者向けに、中小企業等の新卒等求人関連情報を提供することにより、中小企業等へのマッチング支援を行った。また、利用者自らが行う企業研究等に対して、専門的見地から助言を行った（延べ3,149回）。

2 求職活動支援セミナー等の実施★

不安定な雇用状況におかれているフリーターや若年失業者等を対象に、求職活動を支援するセミナーを実施した。

(1) コミュニケーション基礎（新規）

組織の一員として働くために必要なコミュニケーションを理解し、身に付けるためのセミナーを実施した（12回・320人）。

- (2) しごと力強化ゼミ（新規）
チームで課題に対する成果物を作り上げることで、仕事の基本を体感し、組織の中の役割や責任を理解するためのセミナーを実施した（4期・429人）。
- (3) 就活基礎セミナー
就職活動を進めるうえでの基礎をつくとともに、自らの方向性を明確化するため、コミュニケーション力や自己理解、業界研究などのセミナーを実施した（54回、1,398人）。
- (4) ノウハウ集中セミナー
面接や筆記試験対策に集中的に取り組むことで、内定獲得の力をつけられるセミナーを実施した（62回・1,293人）。
- (5) 社会人養成セミナー
即戦力として働くことのできる人材を育成するため、就職後すぐに必要とされる力をつけられるセミナーを実施した（40回・946人）。
- (6) 啓発セミナー
区市町村や関係機関等と連携又は時機に応じた企画により、若年求職者を対象に、就職活動スキルの向上や意識啓発を図ることを目的としたセミナーやイベントを実施した（20回・781人）。

3 若者企業交差展

フリーターや若年失業者等を対象に企業理解や自己PR力等を習得するためのセミナーを開催するとともに、企業に対し若年者採用・育成や企業PR強化等のためのセミナーを開催し、これらの参加者を対象に、若年者と企業との出会いの場として合同企業説明会を開催した。さらに、合同企業説明会に参加した中小企業の一部について、中小企業の仕事の現場を体験できる見学会を実施した。

若年者向けセミナー	10回・468人
企業向けセミナー	10回・305社
合同企業説明会	10回・466人
企業見学	43回・241人

4 インターンシップ

職業選択の過程の一つとして、若者ジョブサポーター企業等、都内企業において5日～20日程度のインターンシップを実施することにより、職業体験の場を提供した（74人）。

5 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得し、就業に結びつけるために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した。

表 12 能力開発コース実施状況

講座名	内 容	実施回数	受講者
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す ・受験対策導入(応用) Word ・受験対策導入(応用) Excel	36回	118人

6 就職面接会の実施

ハローワーク等と連携し、若年者を対象とした就職面接会を開催した（7回・134社・804人）。

7 様々な職業情報等の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成、自分にあった職業探しをサポートするためのプログラムを利用できるパソコンを設置し、就職活動に役立つ情報の提供を行った。

8 高校生向け就職支援対策の実施

しごとセンターのノウハウを活用した高校生等に対する就職支援を実施した。

(1) 直前面接対策セミナー

就職活動中の3年生を対象に、企業の選考開始直前及びハローワーク主催の合同面接会直前に、模擬面接を中心としたセミナーを行った（4回・138人）。

(2) 進路指導者向けセミナー

高等学校の進路指導担当者を対象に、就業支援スキルの向上を目的としたセミナーを行った（2回・22人）。

(3) しごとセンター就活体験

就職希望の2年生を対象に、早期に就業や就職活動の理解を深め、円滑な就職活動に繋げるためのしごとセンター施設案内及び体験セミナーを行った（5回・253人）。

9 新卒未内定者等向け特別支援事業

新卒未内定者等を対象に、中小企業への誘導を図り、早期就業につなげるための特別支援事業を実施した。

(1) 就活力強化プログラム

就職活動を効果的に進め、また、就職後も働き続けられる人材を育成するため、グループワークを中心とした連続講座を実施し、就職活動の基盤となる「働くことへの意欲」や「自ら考え働く力」の向上を図った（区部5期・延べ1,249人、多摩2期・延べ130人）。

(2) 就活ノウハウセミナー

事業内容や将来性等の視点による企業の選び方を習得するとともに、履歴書作成のポイント等就職活動を再確認できるセミナーを行った（区部11回・315人、多摩5回・84人）。

(3) 面接対策セミナー

東京都及び東京労働局が主催する新規大卒者等合同就職面接会等を通じた就職決定を支援するため、就職面接会の効果的な活用方法の習得及び模擬面接講座をセットにしたセミナーを行った（区部15回・474人、多摩5回・82人）。

(4) 合同企業説明会

新卒未内定者等と採用に意欲的な中小企業等が直接交流できるプレマッチングの場として合同企業説明会を実施した（区部10回・201社・1,369人、多摩5回・106社・817人）。

(5) 中小企業見学（新規）

新卒者が就職活動の早期から中小企業の魅力を理解するとともに、中小企業で働くイメージを持つことにより、円滑に中小企業への応募活動を開始できるよう、(4)の合同企業説明会に参加した企業に赴いて、中小企業の現場を体験できる見学会を実施した。（区部 51 回・323 人、多摩地区 23 回・132 人）

(6) 就活バックアップ事業

新卒者等の就職活動の間接的支援を促進するため、大学等のキャリアセンター職員及び新卒者等の保護者を対象とした事業を実施した。

ア 大学等就職支援者向けセミナー

東京しごとセンターの就職支援に関するノウハウを活用し、大学等のキャリアセンター職員を対象に、新卒者等の就職支援に関するセミナーを実施した（区部 2 回・47 人、多摩 3 回・43 人）。

イ 保護者向けセミナー（新規）

新卒者等の志望先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、大学等と連携して新卒者等の就職の現状や中小企業の理解を高めるセミナーを実施した（区部 2 回・25 人、多摩 1 回・27 人）。

ウ 保護者向け中小企業見学（新規）

新卒者等の志望先決定に大きな影響力を持つ保護者が、中小企業の現状を早期に理解できるよう、大学等と連携して中小企業の現場を体験できる見学会を実施した（区部 2 回・13 人、多摩 1 回・5 人）。

10 就活アプローチ事業

仕事による社会的自立が必要であるにもかかわらず就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に、就業に向けた自信と意欲を高めるための支援メニュー及び就業支援機関等で支援に携わっているスタッフ向けのセミナーを実施した。

(1) ワークスタート支援プログラム

個別相談や就業に必要な基礎的スキルを身につけるためのメニューと就業体験等を組み合わせた、1 期あたり 7 週間のカリキュラムを実施した（4 期・52 人）。

(2) 支援者向けセミナー

ワークスタート支援プログラムの周知や就業支援に関するノウハウの提供を図るため、若年者就業支援に携わる NPO や行政機関等のスタッフに対するセミナーを実施した（2 回・52 人）。

11 若年者の職場定着支援（新規）

中小企業に在職する概ね 29 歳以下の正社員のうち、入社 3 年以内の若年者を対象に、充実した職業生活を続ける力をつけるため、入職早期に抱える課題を克服し、キャリア形成を図るプログラム等を提供した。

(1) 社会人基礎力プログラム（入社 1 年以内）

社会人としての基礎力や職場適応能力をつけ、「組織の一員」として仕事に取り組む自覚を促すプログラムを実施した（社会人基礎セミナー 3 回・128 人、グループワーク 9 回・347 人）。

(2) キャリア形成プログラム（入社後2～3年以内）

直面する「壁」を乗り越える実践力をつけ、中堅社員に成長するためのプログラムを実施した。また、職種ごとに特有の課題を取り上げ、その職に取り組む姿勢や社内の役割を理解するプログラムを実施した（応用セミナー6回・225人、グループワーク9回・335人）。

(3) 参加者交流会

自己のキャリアプランを考える機会を提供するとともに、同世代グループ等を通じて交流することで、横の繋がりを形成し、入社早期の孤立化を防ぐため、経営者、先輩社会人等との意見交換を行った。（2回、40人）。

12 新卒特別応援窓口（公益認定申請時の事業計画「新卒緊急応援窓口」を名称変更したもの。）

新卒特別応援窓口を、平成25年1月7日から同年6月末日まで（高校・大学等を平成25年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象）及び平成26年1月6日から同年3月末日まで（平成26年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象）設置し、それぞれ個別カウンセリング等の支援を実施した。

新規利用者：平成25年1月～6月 1,675人
平成26年1月～3月 958人

13 ハローワークと連携した職業紹介事業の実施

ハローワーク飯田橋U-35を東京しごとセンター内に併設し、求人情報の提供・職業紹介等を行うとともに、密接に事業連携することにより、総合的かつ効果的な雇用・就業支援を推進した。

14 若者ジョブサポーター事業

若年の職業的自立を支援する取組を行う意思のある企業等からの登録申請を受け付けた。また、メールマガジンを活用し、財団や都が行う若年就業支援事業に関する情報提供等を行った。

IV 中高年者の雇用就業支援

中高年者（30歳から54歳）の雇用・就業支援事業として、専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、求職活動支援セミナー・再就職基礎講座等の能力開発コースの実施、民間就職支援会社のもつ独自の求人情報等を活用したマッチングなど、総合的できめ細かいサービスを提供することにより、雇用のミスマッチの解消、再就職活動を支援した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

(1) キャリアカウンセリング

再就職を目指す中高年者を対象として、専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、応募書類（履歴書・職務経歴書）の作成支援や面接対策、民間就職支援会社の持つ独自の求人情報や業界情報の提供、職業紹介等の活用により、再就職活動を支援した。

ア カウンセリング回数	延べ 67,878 回（うち来所は 30,109 回）
イ 就職までの平均日数	143.9 日
ウ 就職者の平均カウンセリング数	6.7 回

(2) 合同面接会

中高年者を対象とした合同面接会を開催した（2回・32社・398人）。

2 求職活動支援セミナーの実施

中高年者の再就職に必要な実践的なテクニックの習得を目的として、求職活動支援セミナーを実施した。

(1) 小規模セミナー

カウンセリングを通じて抽出した、求職者が抱える共通課題を解決するために、求人情報の探し方、応募書類作成のポイント、面接のロールプレイなどのセミナーを定期的に開催して、利用者の基礎的知識の向上を図った。

（実施セミナー：就職成功のポイント、面接技法等）

ア 実施回数	479 回
イ 受講者数	9,003 人

(2) 長期利用者向けセミナー

初回利用日から6か月以上経過した未決定者を対象に、グループワークを実施し、活動の長期化により低下したモチベーションの向上を図った。

ア 実施回数	24 回
イ 受講者数	213 人

(3) 自律活動支援プログラム

自ら積極的に就職活動を進められる利用者を対象にグループワークを実施し、早期就業の機会を拡大した。

ア 実施回数	24 回
イ 受講者数	679 人

(4) 大規模セミナー

東京都しごとセンターのPR事業として、労働市場の現状や求職活動の効果的

な方法などの実践的なセミナーを開催して求職活動に役立つ情報提供を行った。

(実施セミナー：ミドルならではのキャリアデザイン等)

ア 実施回数 6回

イ 受講者数 699人

3 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した(156回・2,843人)。

表 13 能力開発コースの実施

講座名	内 容	実施回数	受講者
再就職基礎講座	・コミュニケーション能力向上 ・キャリア開発	48回	581人
スキルアップ講座	・Word及びExcel入門 ・Word初級・Excel初級 ・Power Point	80回	1,650人
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す ・受験対策導入(応用) Word ・受験対策導入(応用) Excel	28回	612人
計		156回	2,843人

4 情報の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンと独自求人検索用のパソコンを設置し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

V 高年齢者の雇用就業支援

高年齢者（55歳以上）の雇用・就業支援事業として、ハローワークと連携し、就業相談・職業紹介を実施した。また、都民ニーズや求人ニーズの高いコースを厳選して人材開発コースを実施した。さらに、定年退職後の働き方や高齢期の働き方に関して総合的な情報提供を行う就業支援総合セミナーや、高齢者が培った総合的な職務遂行能力を中小企業で活かせる人材を養成する中小企業エキスパート人材開発プログラムを実施し、高齢者に対する再就職活動を支援した。

1 就業相談

ハローワークと連携し、就業相談やキャリアカウンセリング、ミニ就職面接会などのサービスを提供した。

(1) 就業相談・職業紹介

失業又は転職を余儀なくされた高齢者や、退職後の新たな方向を模索する高齢者などに対し、職歴や現状、希望条件等をふまえた就業相談を行うとともに、ハローワークと連携して求人情報の提供・職業紹介を実施し、早期の再就職を図った。

(2) キャリアカウンセリング

キャリアカウンセラーの資格を持った職員が、仕事に関する個別の様々な問題点の整理や方向性、定年後のキャリア形成等について、キャリアカウンセリングを実施した（115件）。

(3) ミニ就職面接会等

効率的なマッチングを図るためのミニ就職面接会（13回・22人採用）を実施した。また、相談技法の質的向上を図るため事例検討会を実施した（7回）。

(4) 再就職支援ツールの開発・実施

再就職にあたり、これからの働き方に対する自己理解を促し、就業相談に活用するためのツール「働き方確認シート」を開発した。

また、前年度開発した「職種選択シート」を実施し、就業相談に活用した（971件）。

また、人材開発コース説明会参加者に対し、該当コースに必要な要件を自己確認する自己チェックを実施した（971件）。

2 再就職活動支援セミナー等の実施

多様な求職ニーズに対応するため、再就職活動のノウハウをはじめ、スキルアップ、未経験業種・職種への理解を深めるための各種セミナー等を開催し、就業相談ともリンクさせた各種サービスを展開した。

(1) 基本セミナー

「履歴書の書き方」「職務経歴書の書き方」「求人検索のポイント」「面接のポイント」など、求職活動の基本セミナーを実施し、さらに就業相談の中で個別指導を行うことにより、一層の就業促進を図った（204回・2,582人）。

(2) 業界セミナー

高齢者に対する求人ニーズが高い職種について、業界関係者を講師とした業界セミナーを実施し、求職者の職業理解を深めた（5回・211人）。

(3) 経験者交流会

高齢者に対する求人ニーズが高い職種で就職が決まった採用者を講師とした、経験者交流会を行い、求職者の職種転換を促進した（5回・211人）。

(4) 再就職応援セミナー

概ね65歳以上の方を対象に、求職活動の不安感や疑問点を払しょくし、活動意欲を高めるために、雇用就業の現状を理解してもらうとともに、再就職を果たした方の体験談発表や意見交換等を実施した（12回・297人）。

3 就業支援総合セミナー

(1) 定年退職後の働き方を考えるセミナー

概ね60歳以上の高年齢者を対象として、定年退職後の働き方をテーマに、ライフプランの作成、高齢者の労働市場、再就職活動のプロセスやノウハウ等を網羅した総合的な情報提供を行い、再就職を支援するセミナーを実施した（6回・538人）。またセミナー受講者の中から希望者に対してライフプランの個別相談を実施した（25人）。

(2) 高齢期の働き方を考えるセミナー（新規）

これから高齢期を迎える50歳代の中高年齢者を対象に、高齢期を迎える前の段階から、今後のキャリアデザインと就職活動を考え、併せて年金・ライフプランも網羅することにより、早期に高齢期を見据えた準備に取り組むセミナーを実施した（4回・153人）。またセミナー受講者の中から希望者に対してライフプランの個別相談を実施した（16人）。

4 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム

少子高齢化が進展するなかで社会経済の活力を維持していくためには、高齢者の能力・経験を活用する仕組みを整備することが必要である。高齢者が培ってきた職務遂行能力を活用し、人材確保が困難な中小企業へ人材を提供していくための仕組みを構築し、高齢者の再就職を支援した。

具体的には、大手・中堅企業において一定の経験と能力を持った高齢者を対象に、高齢者がこれまで培ってきた調整能力・折衝能力・コミュニケーション能力等、総合的な職務遂行能力を生かして、中小企業で活躍できるプログラムを実施した。

中小企業向け支援として高齢者人材活用セミナーを開催するとともに、中小企業とプログラム受講者との交流会を開催した。さらに、プログラム修了者の人材情報を中小企業へ広く提供し、高齢者の就職活動を支援した。

[実施状況]

(1) 実施回数	4回
(2) 応募者	157人
(3) 受講者	99人
(4) 修了者	97人
(5) 就職者（※）	65人
(6) 受講者募集用チラシ作成	15,000枚
(7) 企業向けチラシ作成	85,000枚
(8) 交流会	4回

※平成26年5月9日現在。

5 中小企業向け人材開発コース（高年齢者のための就職支援講習）

中小企業が必要とする人材を確保するとともに高齢者の就職機会の拡大を図るため、高齢者活用に意欲のある事業主団体との協働関係のもとに、都民ニーズや求人ニーズの高い職種について人材開発コースを実施した。

(1) 中小企業向け人材開発コースの開発等

ア 協働関係団体連絡会の開催

社会情勢の変化により、ひとつの協働関係団体では求人ニーズに対応するプログラムが開発できない職種について、団体を横断し、連携したコースの開発・改善を行うなど、団体間の情報交換の場となるよう協働関係団体連絡会議を開催した。（年1回）

イ コースの開発・改善

協働関係団体加盟企業関係者等で構成する人材開発コース改善プロジェクトを設置し、協働関係団体加盟企業の人材ニーズを把握するとともに、社会経済状況の変化に対応するため、講習内容等を見直し、コース改善を行った。

改善：1コース、2回（マンション清掃スタッフ）

(2) コースの実施 [P43 表14]

働く意欲のある高齢者を対象に、企業が求める人材として必要な基本的知識、技術・技能を付与し再就職を支援するため、短期間の就職前準備講習を実施した。講習修了時には原則として、協働関係団体加盟企業の求人事業所との合同面接会をハローワークと連携して行い、就職に結びつけた。

[実施状況]

ア 実施回数	18回（昼16回・夜2回、1コース平均15日）
イ 定員	498人
ウ 応募者	1,279人（平均応募倍率2.6倍）
エ 受講者	395人
オ 修了者	376人（55～59歳26.3%、60歳以上73.7%）
カ 就職者（※）	299人（平均就職率79.5%）
キ リーフレット作成	90,000部
ク コース別募集チラシ作成	117,000部
ケ 合同面接会	15コース
コ 個別マッチング	3コース

※平成26年5月9日現在。

表 14 中小企業向け人材開発コース（高齢者のための就職支援講習）

No.	コース名	講習期間	講習日数 (日)	定員 (人)	応募者 (人)	コース説明会 参加者 (人)	面接希望者 (人)	被面接者 (人)	合格者 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	合同面接会 求人数 (人)	就職者 (人)
1	施設警備スタッフ①	4/8 ～ 4/18	7	25	49	35	33	26	18	17	17	45	16
2	マンション管理員①	5/7 ～ 5/28	15	40	149	118	90	81	39	35	34	225	31
3	ケアスタッフ(介護初任者)	5/7 ～ 7/11	31	30	47	41	38	33	21	16	16	-	16
4	ビル清掃スタッフ(夜間)	5/13 ～ 5/30	11	20	55	38	35	32	19	16	16	-	11
5	病院食調理アシスタント	6/4 ～ 6/21	10	25	68	52	47	43	21	19	17	96	12
6	マンション管理員②	7/1 ～ 7/23	15	40	142	103	103	88	41	36	36	178	32
7	実践的ヘルパー(介護初任者)①	7/16 ～ 10/4	29	30	61	47	39	30	22	19	19	80	13
8	施設警備スタッフ(夜間)	7/16 ～ 7/31	11	20	41	28	27	21	15	14	11	32	6
9	植木職アシスタント	8/21 ～ 9/27	24	18	60	48	44	36	18	15	13	-	8
10	マンション管理員③	9/25 ～ 10/18	15	40	109	91	77	68	35	35	34	199	31
11	ビル清掃スタッフ	9/30 ～ 10/15	9	25	41	34	34	33	23	20	18	47	14
12	施設警備スタッフ②	10/29 ～ 11/8	7	25	45	34	28	23	16	14	14	60	12
13	実践的ヘルパー(介護初任者)②	11/18 ～ 2/18	29	30	43	33	27	26	21	21	19	208	16
14	保育補助員	12/2 ～ 12/17	11	20	75	60	57	49	27	24	24	89	21
15	駐車場スタッフ	1/9 ～ 1/22	8	20	30	20	18	16	15	12	12	117	9
16	マンション管理員④	1/15 ～ 2/7	15	40	113	87	75	69	40	38	35	264	28
17	マンション清掃スタッフ	2/26 ～ 3/6	7	20	54	37	28	22	15	13	12	67	5
18	調理業務アシスタント	3/3 ～ 3/14	8	30	97	65	60	55	31	31	29	108	18
合計			262	498	1,279	971	860	751	437	395	376	1,815	299

※就職者数は、平成 26 年 5 月 9 日現在。

[修了者の年齢構成]

年 齢 層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人 数 (人)	99	192	78	7	376
割 合 (%)	26.3	51.1	20.7	1.9	100

6 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業

地域における高齢者の就業支援を円滑に進めるため、東京都の「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」によって、区市町村が補助する公益法人等（以下「アクティブシニア就業支援センター」という。）に対し、求人情報や高齢者就業に関する情報等を提供した（平成 25 年度末現在 12 か所）。[P 45 表 15]

また、合同就職面接会の共催、相談担当職員の研修、定期的な連絡会議の開催及び求人情報の有効活用に関する情報提供等により、アクティブシニア就業支援センターの安定的、自立的な事業運営に向けた支援を行う。

(1) 情報システムの運用

国等から提供を受けた求人等の情報を情報システムの運用を通じて、各アクティブシニア就業支援センターへ配信した。

(2) 地域別合同就職面接会の共催

区市町村、アクティブシニア就業支援センター及び地域の関係団体等と共催し、合同就職面接会等を実施した（延べ 14 回・求人事業所 192 社・求人数 1,859 人・面接会等参加者 1,152 人・延べ面接者数 1,072 人・就職者 156 人）。

(3) アクティブシニア就業支援センター職員の育成

アクティブシニア就業支援センター職員を対象とする新任研修、個人情報保護・管理等の実務研修を行った（新任研修 2 日間・実務研修 10 講座・延べ 81 人参加）。

(4) 定期的な連絡会の開催

アクティブシニア就業支援センター相互の連携や情報交換等を促進していくため、四半期毎に連絡会を開催した（4 回）。

(5) 業務提携に対する支援

アクティブシニア就業支援センター間において「業務提携契約」に基づき共有化された求人情報について、予め定められた事務手続きにより運用管理を行った（共有化求人件数 855 件・紹介件数 165 件・就職者数 46 人）。

(6) 「自所受求人開拓の充実」に向けた支援

アクティブシニア就業支援センターに関する求人事業所への認知度を強化するために、アクティブシニア就業支援センターが実施する事業所向けサービス及び求職者情報等をまとめた事業所向けパンフレットを作成、広報を実施することで、これまで確保することが難しかった職種についての自所受求人開拓の強化を図った。（2 回実施・10,800 部作成・都内事業所 6,100 社・アクティブシニア就業支援センター等関係機関 4,700 件）

表 15 アクティブシニア就業支援センター設置状況（平成 25 年度末 12 か所）

年度	地区名	事業主体	開設時期
14	練馬区※	シルバー人材センター	14年 8 月
	品川区	社会福祉協議会	14年 9 月
	新宿区	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	15年 1 月
	稲城市	社会福祉協議会	15年 3 月
15	葛飾区	社会福祉協議会	15年 8 月
	中央区	社会福祉協議会	15年10月
	府中市	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社	15年10月
	目黒区※	シルバー人材センター	15年10月
	三鷹市	NPOシニアSOHO普及サロン・三鷹	15年12月
	立川市	立川商工会議所	16年 3 月
16	板橋区	社会福祉協議会	16年 4 月
	多摩市※	シルバー人材センター	16年 7 月
17	世田谷区※	公益財団法人世田谷区産業振興公社	17年 5 月
	日野市	社会福祉協議会	17年 8 月
20	港区	公益社団法人長寿社会文化協会	21年 2 月
23	大田区	社会福祉協議会	24年 2 月

※目黒区のアクティブシニア就業支援センターは、平成 18 年度末に廃止

※多摩市のアクティブシニア就業支援センターは、平成 23 年度末に廃止

※世田谷区のアクティブシニア就業支援センターは、平成 26 年 1 月に廃止

※練馬区のアクティブシニア就業支援センターは、平成 25 年度末に廃止

7 区市町村と連携した高齢者向け再就職支援セミナー等の実施

地域における高齢者の就業促進を図るため、高齢者向け再就職支援セミナーや個別相談会などを区市町村と共同で開催し、企画、ノウハウ提供等の支援を行った（14 回・550 人）。〔P31 4 (3) 区市町村と連携したセミナーのうちシニア分の再掲〕

VI 女性の再就職支援

団塊の世代の大量退職や少子化の一層の進行に伴い、労働力の維持・確保が課題となっている。一方で、出産を契機に働く女性の約7割が退職するなど、女性の年齢別労働力率は、結婚・出産・育児期が谷となるM字型となっている。また、パート・アルバイト・派遣労働など女性就業者に占める非正規雇用の割合は上昇傾向にある。女性の再就職、なかでも正規雇用としての再就職は、離職ブランクやキャリアの蓄積機会に乏しかったこと等による業務スキルの不安、求人企業側・求職者双方にある職場定着への不安、子育て中の女性が就職活動を行う際の保育先の確保などがネックとなり困難な状況にある。

こうした状況を踏まえ、東京都しごとセンターでは、女性の再就職活動へのカウンセリングをはじめ、ビジネススキルや専門スキルを付与する能力開発、離職ブランクを回復するための職場体験など総合的な支援を実施し、女性の能力発揮、女性労働力の開発・活用、仕事と家庭の両立支援への取組を実施した。

1 女性専用就職支援アドバイザーによる支援

女性の再就職活動を困難にする要因となっている育児や介護等の家庭事情の解決に向けた相談窓口の案内や、仕事と家庭の両立を図るための多様なワークスタイルの助言などに対応できる就職支援アドバイザーを設置し、個々の状況を踏まえた適切なサービスを提供した（相談件数 3,639 件）。

2 女性の再就職支援セミナーの実施

自己分析、就業形態の選択、ビジネスマナー、受け入れられやすい自己表現方法、業種・業界研究など、女性が就職活動をする上での考え方や方向性の選択、ノウハウ等を学ぶための情報提供セミナーを区市町村との連携などにより都内各所で実施した（6回・230人）。

表 16 女性の再就職支援セミナーの実施状況

回	タイトル	共催区	実施日	定員	応募者	受講者
1	もう一度働きたい！ 今日からできる就活ポイント	足立区	6月13日	50	68	43
2	必見！就職活動のカンどころ	練馬区	7月12日	50	57	46
3	もう一度働きたい！ 今日からできる就活ポイント	文京区	10月30日	50	55	43
4	もう一度働きたい！今日からできる 働くためのコミュニケーション術	杉並区	12月10日	50	53	44
5	もう一度働きたい！ 今日からはじめる就活ポイント	板橋区	1月29日	50	33	24
6	もう一度働きたい！ 今日からはじめる就活ポイント	葛飾区	2月21日	50	37	30
計				300	303	230

3 女性再就職サポートプログラムの実施 [P48 表 17・表 18]

結婚や出産、子育てなどで長期の離職ブランクのある女性など本人の自律的な活動を促す支援だけでは再就職が困難な女性求職者を主な対象として、就職活動のノウハウをはじめ、ビジネススキルや経理事務、営業事務などの専門スキルを付与する職種別能力開発、離職ブランクを埋め、自信を回復するための職場体験や企業人事担当者等との交流会を組み合わせた総合的な支援プログラムを実施した。(12回、修了者 275人、就職者 134人)。

また、サポートプログラム終了後、一定期間を経過しても未就職な修了生に対して、グループワークなどを中心としたフォローアップセミナーを実施し、就職活動へのモチベーションアップを図り就職へつなげた。(12回、255人)。

4 利用者向け託児サービスの実施

子供連れでもしごとセンターの各種就業支援メニューを利用できるよう、東京しごとセンター内で託児サービスを実施し、子育て中の女性の就職活動支援を実施した(341人)。

5 情報の提供

仕事と家庭の両立支援コーナーに、国や区市町村を始め、他の就業支援機関が実施している女性向けの相談窓口や能力開発セミナー等の情報、書籍等の閲覧スペースを設置し、女性向けの再就職支援情報や両立支援に係る情報を提供した。

表17 サポートプログラムの実施状況

回	プログラム名	実施期間	受講者	修了者	就職者
1	事務職トライアルコース	5/7～5/20	24	24	16
2	はじめての社会保険・給与計算コース	6/10～6/21	25	25	12
3	はじめての経理コース	6/24～7/5	22	22	13
4	医療事務入門コース	7/5～7/19	25	25	14
5	知っておきたい人事の仕事コース	8/26～9/6	19	19	11
6	はじめての経理コース	9/2～9/13	25	24	17
7	知っておきたい人事の仕事コース	10/15～10/28	19	18	8
8	医療事務入門コース	11/12～11/25	23	23	8
9	0からはじめる！事務力アップコース	11/25～12/6	25	25	10
10	楽しく学べる初級経理コース	1/10～1/24	25	24	7
11	0からはじめる！事務力アップコース	1/20～1/31	25	22	10
12	身に着ける！プロのデスクワークコース	2/24～3/7	25	24	8
計			282	275	134

※就職者数は平成26年5月9日現在。

表18 サポートプログラムフォローアップセミナーの実施状況

回	プログラム名	実施日	定員	応募者	受講者
1	ライフキャリア相談	6月7日	9	9	8
	ビジネスメイク講座	6月7日	25	30	26
2	ライフキャリア相談	7月22日	9	7	6
	ビジネスメイク講座	7月22日	25	25	10
3	グループカウンセリング・ビジネスメイク講座	7月26日	25	22	11
4	ライフキャリア相談	8月9日	9	9	8
	ビジネスメイク講座	8月9日	25	25	18
5	グループカウンセリング・ビジネスメイク講座	9月30日	25	19	16
6	ライフキャリア相談	10月4日	9	10	8
	第一印象アップセミナー	10月4日	25	24	16
7	ライフキャリア相談	11月18日	9	10	8
	第一印象アップセミナー	11月18日	25	18	13
8	グループカウンセリング・ビジネスメイク講座	12月16日	25	23	19
9	ライフキャリア相談	1月9日	9	9	9
	第一印象アップセミナー	1月9日	25	25	19
10	ライフキャリア相談	2月14日	9	9	8
	第一印象アップセミナー	2月14日	25	24	16
11	グループカウンセリング・ビジネスメイク講座	2月21日	25	22	12
12	ライフキャリア相談	3月24日	9	10	8
	第一印象アップセミナー	3月24日	25	24	16
計			372	354	255

Ⅶ 就職氷河期世代特別支援

バブル経済崩壊後から 2000 年代初めにかけての「就職氷河期」に正社員として就職できなかった、または就職しなかったために、パート・アルバイト・派遣などの非正規雇用での職歴が長く、ビジネススキルが低いキャリア未構築の利用者を対象に、再就職に向けた支援を行った。利用者に対し、キャリアカウンセリングにより個々の要望等を踏まえた助言や職業紹介を行うとともに、就職活動のレベルに応じて受講メニューを選択できるグループワークやパソコン講座により就職に必須とされているスキルの習得を図るなど、再就職活動を支援した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

正社員の経験が少ない就職氷河期世代の利用者を対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、民間就職支援会社が独自に取得した業界動向や求人情報の提供、職業紹介等の活用により、正規雇用での再就職活動を支援した。

2 求職活動支援セミナーの実施

応募書類の作成、面接等における自己アピールの方法や労働市場の現状など、求職活動に必要な情報を提供することを目的として、求職活動支援セミナーを実施した。

- (1) 実施回数 6 回
- (2) 受講者数 630 人

3 セレクト就コムの実施

キャリアの棚卸し、応募書類の作成、面接のトレーニング、職場訪問等、受講者の就職活動のレベルに合わせたメニューをグループワーク形式で実施した。

- (1) 実施回数 72 回
- (2) 受講者数 1,161 人

4 パソコン講座の実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、パソコン講座を実施した（17 回、325 人）。

表 19 パソコン講座の実施状況

講座名	内 容	実施回数	受講者
スキルアップ講座	・ Word 及び Excel 入門 ・ Word 初級・ Excel 初級 ・ Power Point	9 回	169 人
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す ・受験対策導入(応用) Word ・受験対策導入(応用) Excel	8 回	156 人
計		17 回	325 人

Ⅷ 中高年正規雇用離職者早期再就職支援

正規雇用離職者で正規雇用での再就職を希望する中高年者を対象に、就職支援アドバイザーによるカウンセリングにあわせて、就職につなげるための支援セミナーや面接会を行い、早期再就職に向けた支援を実施した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

正規雇用での再就職を目指す中高年層の正規雇用離職者を主な対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、民間就職支援会社が独自に取得した業界動向や求人情報の提供、具体的な職業紹介等の活用により、正規雇用での再就職活動を支援した。

2 就職面接会等

(1) 正規雇用離職者向けセミナー

面接対策、応募書類の書き方、求人市場の現状等についてのセミナーを開催し、就職面接会に向けた情報提供を行った。

ア 実施回数	12回
イ 受講者数	679人

(2) 就職面接会

中高年層の正規雇用離職者を主な対象とした就職面接会を開催した。

ア 実施回数	12回
イ 参加企業数	97社
ウ 参加者数	682人

Ⅸ 東京都しごとセンター多摩事業

多摩地域における雇用就業支援拠点として、若年者から高齢者まですべての年齢層の利用者に対し、キャリアカウンセリング・求職活動支援セミナー・求人情報の提供・職業紹介等、雇用就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供した。

また、身近な地域における支援が特に有効なフリーター、女性、高齢者等に対する支援や、平日に時間が取れない利用者向けの支援に加え、企業の内定を得られていない新卒未内定者に対する支援を効果的に実施した。

さらに中小企業団体や行政機関等と連携し、各市に出向いた就職面接会を実施するなど地域に密着した事業展開を図った。

1 総合相談サービス

(1) 総合案内

利用者が各種事業の内容を理解し、最適なサービスを受けることができるよう案内を行った。

(2) 情報コーナーの運営

パソコンでの応募書類作成や情報検索のほか、求人情報誌等の書籍を閲覧できるコーナーを設置し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

(3) 事業所相談

事業所向けサービスとして、人材活用に関する相談に応じるとともに、新規求人を受け付けた（93件）。

2 就職支援アドバイザーによる支援

若年者から高齢者まですべての年齢層の利用者に対して、専門的知識と豊富な経験を有する民間就職支援会社のアドバイザーによる担当制のキャリアカウンセリング、就職ノウハウのアドバイス、求人情報の提供など、きめ細かな就職支援を行い、早期の就職を支援した。

(1) カウンセリング回数	延べ 25,927 回（うち来所は 19,551 回）
(2) 就職までの平均日数	156.7 日
(3) 就職者の平均カウンセリング数	7.0 回

3 就職ノウハウセミナーの実施

就職活動の進め方、自己理解、履歴書・職務経歴書等の応募書類の書き方、面接対処方法等、就職ノウハウを身につけるためのセミナーを各年齢層のニーズにあわせて実施した。

(1) 若年者向け	12 回・356 人
(2) 中高年者向け	12 回・492 人
(3) 高齢者向け	12 回・459 人

4 能力開発コースの実施

就職にあたって必要となるパソコンの技術・技能を身につけるための能力開発コースを実施した（24回・297人）。

5 土曜就活セミナーの実施

平日の来所が困難な利用者に対し、就職活動に役立つテーマを毎回設定し、効率的に就職活動のスキルの習得を図ることができるよう、土曜就活セミナーを実施した（48回・806人）。

6 ターゲットを絞ったサービス

身近な地域における支援が特に有効なフリーター、女性、高齢者等に対する支援を効果的に実施した。

また、女性の再就職支援セミナーでは、子育て中の女性が受講しやすいよう託児サービスを実施した。

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| (1) フリーター向け短期集中就業支援プログラム | 3回・40人 |
| (2) 女性の再就職に対する支援 | |
| ア 再就職支援セミナー | 7回・228人 |
| イ 再就職サポートプログラム | 4回・86人 [P 47再掲] |
| ウ 再就職サポートプログラムフォローアップセミナー | 4回・58人 [P 47再掲] |
| (3) 高齢期向け再就職支援セミナー | 3回・159人 |
| (4) 就職氷河期世代特別支援 セレクト就コム | 24回・277人 [P 49再掲] |
| (5) 新卒未内定者等向け特別支援 [P 35再掲] | |
| ア 就活力強化プログラム | 3期・130人 |
| イ 就活ノウハウセミナー | 5回・84人 |
| ウ 面接対策セミナー | 5回・82人 |
| エ 合同企業説明会 | 5回・106社・817人 |
| オ 中小企業見学会 | 23回・132人 |
| カ 大学等就職支援者向けセミナー | 3回・43人 |
| キ 保護者向けセミナー | 1回・27人 |
| ク 保護者向け中小企業見学会 | 1回・5人 |

7 新卒特別応援窓口（公益認定申請時の事業計画「新卒緊急応援窓口」を名称変更したもの。）

大学等の卒業予定者及び既卒3年以内で、就職先が決まっていない者を対象に「新卒特別応援窓口」を平成25年1月7日から同年6月末日まで及び平成26年1月6日から同年3月末日まで設置し、それぞれ個別カウンセリングや各種セミナー等の支援を実施した。

新規利用者：平成25年1月から6月 218人
平成26年1月から3月 338人

8 地域と連携した就業支援事業

厳しい雇用情勢の中でも、利用者の地域での就業志向は高いため、利用者のニーズに応え、また、しごとセンター多摩を利用しにくい地域の求職者に対し効果的な支援を行っていくため、多摩地域の自治体・中小企業団体・都立職業能力開発センター等と連携を図り、面接会・セミナーを共同で展開した。

さらに、自治体・関係機関等のネットワークを強化し、地域と協力して効果的な支援サービスを提供することにより、多摩地域全域の雇用就業の推進を図った。

(1) 就業支援事例検討会

市町村の就業支援担当者向けに、就業支援における課題について検討する事例検討会を実施した（2回・35人）。

(2) 企業向けセミナー

中小企業団体等と連携し、多摩地域の企業に対して、若年者の人材育成や職場定着、フリーターの正社員化に取り組む好事例を紹介する等のセミナーを実施した（2回・32社・36人）。

(3) 企業説明会

多摩地域の企業が求める人材像や企業PR等を行う場を設け、利用者の企業に対する理解を促進し、多摩地域の中小企業等へ誘導した（1回・10社・29人）。

(4) 就職面接会[表20・表21]

多摩地域の中小企業等への人材供給と、求職者への就職機会の提供を目的として就職面接会を実施した（合同就職面接会5回・106社・407人／地域就職面接会15回・181社・693人）。

表20 就職面接会実績（合同就職面接会）

対象者	開催日	実績	連携団体
シニア	7月19日	22社・74人	共催：多摩職業能力開発センター、労働相談情報センター国分寺事務所 後援：立川商工会議所、はつらつワーク稲城、わくわくサポート三鷹、しごとサポートひの
全年齢	10月11日	21社・62人	共催：多摩職業能力開発センター、労働相談情報センター国分寺事務所 後援：立川商工会議所、はつらつワーク稲城、わくわくサポート三鷹、しごとサポートひの
全年齢	12月13日	23社・123人	共催：国分寺市社会福祉協議会、多摩職業能力開発センター、労働相談情報センター国分寺事務所 後援：立川商工会議所、はつらつワーク稲城、わくわくサポート三鷹、しごとサポートひの、小金井市社会福祉協議会、小平市社会福祉協議会、国立市社会福祉協議会
ヤング	2月26日	25社・65人	共催：多摩職業能力開発センター、労働相談情報センター国分寺事務所
全年齢	3月18日	15社・83人	共催：多摩職業能力開発センター、労働相談情報センター国分寺事務所
合計	5回	106社・407人	

表21 就職面接会実績（地域就職面接会）

対象者	開催日	実績	連携団体
シニア	6月20日	10社・55人	共催：立川市、昭島市、小金井市、日野市、国分寺市、国立市、立川商工会議所（立川商工会議所無料職業紹介所） 後援：しごとサポートひの
全年齢	6月26日	10社・19人	共催：多摩市、稲城市、町田市、ビジネススクエア多摩 後援：多摩商工会議所
ヤング	7月5日	10社・8人	共催：調布市、狛江市、多摩市、稲城市 後援：府中市、調布市商工会
全年齢	9月4日	10社・35人	共催：武蔵野市、三鷹市 後援：武蔵野商工会議所、わくわくサポート三鷹
全年齢	9月11日	39社・164人	主催：東京都、ハローワーク立川、多摩職業能力開発連絡協議会 共催：昭島市、立川市、青梅市、福生市、武蔵村山市、羽村市、瑞穂町、立川商工会議所、青梅商工会議所、東京都商工会連合会、 （地独）東京都立産業技術研究センター 協賛：（公財）東京都中小企業振興公社多摩支社
全年齢	9月24日	10社・22人	共催：青梅市、昭島市、福生市、羽村市、瑞穂町 後援：青梅商工会議所
全年齢	10月24日	10社・31人	共催：八王子市、日野市 後援：八王子商工会議所
全年齢	11月8日	10社・30人	共催：調布市、多摩市、狛江市 後援：府中市
全年齢	11月21日	10社・46人	共催：国立市、立川市、国分寺市、昭島市 後援：立川商工会議所
シニア	12月2日	9社・34人	共催：日野市、八王子市、立川市、立川商工会議所（立川商工会議所無料職業紹介所） 後援：しごとサポートひの
ヤング	1月15日	12社・39人	共催：三鷹市、武蔵野市 後援：三鷹商工会
全年齢	1月23日	10社・42人	共催：東村山市、小平市、西東京市 後援：東久留米市、東村山市商工会
全年齢	2月6日	10社・64人	共催：西東京市、東村山市、小平市 後援：東久留米市、西東京商工会
ヤング	3月7日	11社・50人	共催：立川市、昭島市、小金井市、国分寺市、国立市、立川商工会議所
シニア	3月12日	10社・54人	共催：多摩市、稲城市、町田市、ビジネススクエア多摩、はつらつワーク稲城
合計	15回	・181社・693人	

【IV】 緊急就職支援事業の推進

東京都から出捐を受けて基金を創設し、東日本大震災の直接的・間接的影響により就業支援が必要になった被災者及び避難者のほか、震災の影響を受けて離職を余儀なくされた方、非正規雇用の経験が長い方等を対象に、財団は平成23年8月から重点的な就業支援事業を実施している。25年度は、就職後支援プログラムも開始した。

1 専門相談員「ジョブコーディネーター」の配置

企業の人事担当OB等の「ジョブコーディネーター」を配置し、一人ひとりの状況に応じた求人情報の提供や就職活動に関する相談・助言を行うとともに、就職後も職場訪問を実施し、継続的な支援を行った。

また、被災者や避難者を支援している団体等と連携し、事業内容や現状について情報交換を行うとともに、避難先として現に生活している地域で出張相談や求人説明会を実施し、相談・助言を行った。

2 就職支援メニューの実施

専門相談窓口において、個別相談を実施するとともに、各種セミナーや就職面接会、職場見学等の各種就職支援メニューを組み合わせ、一人ひとりの状況にきめ細かく対応した就職支援を行った。

また、関係機関と連携し、被災者等に対して職業訓練等の情報提供を行った。

3 採用企業への支援

支援対象者を正社員など期間の定めのない雇用契約又は6か月以上の有期雇用契約により雇用した企業に対し、ジョブコーディネーターが人材活用や人材育成等に関する相談・助言及び情報提供を行った。

また、採用者の人材育成にかかる経費として助成金に関する説明を行った。

表22 緊急就職支援事業実績

項目	件数 ※（ ）内は被災者
登録者数	8,662 (788) 人
就職者数	5,526 (550) 人
職場訪問件数	2,301 (526) 件
助成金支給件数	697 (113) 件

4 就職後支援プログラムの実施（新規）

非正規雇用経験が長い就職氷河期世代で正社員として就職した者を対象に、職業人としての基礎を身につけ職場定着を図るとともに、職場での活躍を促進し自立的なキャリア形成を支援するために、就職後支援プログラムを実施した（48回、313人）。

【収 1 : 損害保険の代理業】

シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業

損害保険代理業として、シルバー人材センターとの保険契約の締結、事故処理等の相談を行うとともに、シルバー保険制度の安定的な運営を図るために安全就業に関する普及啓発を実施した。

また、代理店手数料収入を活用した公益目的事業等を実施した。

1 シルバー総合保険代理業の実施

(1) 取扱保険

ア シルバー総合保険

シルバー人材センター傷害保険、シルバー人材センター賠償責任保険

イ その他の損害保険

シルバー人材センター事業に係る役員賠償責任保険、個人情報取扱事業者保険、自動車保険、自動車管理者賠償責任保険等

(2) 主な業務

上記保険の代理店として、下記の業務を実施した。

ア 保険契約の締結（加入手続き）、保険料の領収・管理・精算

イ 保険契約の維持・管理

ウ 事故対応の相談および事故通知の受付、保険会社への事故報告、保険金請求手続きへの協力

エ 照会・苦情への対応、保険相談等

オ シルバー総合保険に関するシルバー人材センター職員を対象とした研修

2 代理店手数料収入を活用した事業の実施

(1) シルバー傷害保険の損害率低減に向けた安全就業に関する調査委託

外部専門家に調査を委託して、シルバー人材センターの内在する問題点を顕在化させ、事故未然防止策を提案

(2) 安全就業の推進に向けた支援

ア 『事故の未然防止ポイント集』を作成して全シルバー人材センターに配布し情報の共有化を図るとともに安全就業に関する意識を醸成

イ シルバー人材センター職員および安全担当会員を対象に『事故の未然防止ポイント集』の活用等により研修を実施（ブロックごとに7回実施）

ウ 血圧計、啓発ポスター、血圧記録表を全シルバー人材センターに配付し、「自主・自立」による健康・安全管理を周知

(4) 事故対応等に関する法律相談

事故対応等について弁護士による専門相談の費用負担（1/2）

(5) シルバー人材センター会員向け啓発チラシや事務局向け手引きの作成等

ア シルバー人材センター総合保険の概要（会員向け説明チラシ）90,000枚

イ シルバー総合保険制度の手引き（シルバー人材センター事務局用）

ウ カレンダーの作成

(6) 保険の事故報告のシステム化

個人情報保護の強化と安全性・利便性の向上を図るため、平成26年4月からの運用を開始するシステムを開発

【財団の管理運営】

当財団は平成23年4月1日に公益財団法人へと移行し、移行後は、公益財団法人として適正な事業執行及び管理運営を推進していくため、評議員会、理事会を適時開催し、事業計画・報告や収支予算・決算のほか、臨時理事会においては理事長の職務執行状況報告として詳細な事業報告等を行ってきている。

また、組織力強化に向けて職員へ職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能を付与するための研修を実施し、人材育成に注力した。

危機管理体制においても、一時滞在施設の指定を受けていることにより備蓄品の整備や一時滞在施設対応訓練を行った。

1 評議員会・理事会

(1) 評議員会（1回）

定款等、評議員会運営規則及び法定事項に基づく定時評議員会を開催し、平成24年度決算の承認、公益財団法人移行後初めての役員の任期満了（選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで）に伴う役員の再任を審議し決議した。

なお、その他年度内に生じた役員等の選任については、決議の省略（みなし決議）により行った。

(2) 理事会（3回）

定款等、評議員会運営規則及び法定事項に則り、定時理事会を開催し（2回）、平成24年度事業報告・決算、平成25年度事業計画書・収支予算書、理事会決議が必要な規則・規程の制定及び一部改正などを審議し決議した。また、代表理事の業務執行状況の報告や事業実施状況について、臨時理事会を開催し決議した（1回）。

(3) 監事監査等

平成24年度事業報告・決算の監査を行い、監事監査報告書を作成した。

また、理事会への出席など、理事・理事会の業務執行についての監査を行った。

評議員会・理事会の開催状況

〔評議員会〕

回	開催日	議 事
1	6月19日	(議 案) 第1号議案 平成24年度決算について 第2号議案 理事の任期満了に伴う次期理事の選任について 第3号議案 監事の任期満了に伴う次期監事の選任について (報 告) 報告事項1 平成24年度事業報告について 報告事項2 平成24年度経営目標達成に向けた取組について 報告事項3 平成24年度基本財産の管理運用状況について

[評議員会決議の省略]

みなし決議日	提 案 事 項
5月17日	(提 案) 提案1 理事2名の辞任に伴う後任理事2名の選任について 提案2 監事2名の辞任に伴う後任監事2名の選任について 提案3 評議員会の決議があったとみなされる日について
7月12日	(提 案) 提案1 評議員3名の辞任に伴う後任評議員3名の選任について 提案2 理事2名の辞任に伴う後任理事2名の選任について 提案3 監事1名の辞任に伴う後任監事1名の選任について 提案4 評議員会の決議があったとみなされる日について
1月1日	(提 案) 提案1 理事1名の辞任に伴う後任理事1名の選任について 提案2 監事1名の辞任に伴う後任監事1名の選任について 提案3 評議員会の決議があったとみなされる日について

[理 事 会]

回	開催日	議 事
1	5月28日	(議 事) 第1号議案 平成24年度事業報告について 第2号議案 平成24年度決算について 第3号議案 平成25年度第一回評議員会の招集について (報 告) 報告事項1 平成24年度経営目標達成に向けた取組について 報告事項2 平成24年度基本財産の管理運用状況について
2	10月31日	(報 告) 報告事項1 平成25年度上半期理事長の職務の執行状況について 報告事項2 平成25年度上半期事業実施状況について
3	3月26日	(議 事) 第4号議案 平成26年度事業計画書(案)について 第5号議案 平成26年度収支予算書(案)について 第6号議案 処務規程の一部改正について 第7号議案 シルバー人材センター無料職業紹介事業の業務運営に関する規程の廃止について 第8号議案 財務規程の一部改正について 第9号議案 新理事長の報酬額について (報 告) 報告事項1 理事長の職務の執行状況について

[理事会決議の省略]

みなし決議日	提 案 事 項
6月19日	(提 案) 提案1 現任理事長の任期満了に伴う次期理事長の再選定について 提案2 理事会の決議があったとみなされる日について
7月12日	(提 案) 提案1 現事務局長の辞任及び後任事務局長の任命について 提案2 理事会の決議があったとみなされる日について
1月1日	(提 案) 提案1 前理事長の辞任に伴う後任理事長の選定について 提案2 理事会の決議があったとみなされる日について

2 職員研修

人材育成へ重点を置き、職層別能力及び職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得を図るため、次の研修を実施した。

(1) 職層別研修

主事・主任を対象に事業提案力・プレゼンテーション能力を醸成するため「事業企画提言研修」(19名受講)の実施や他の監理団体との共催による職員同士の情報交換を交えた「フォロワーシップ研修」(17名受講)を実施した。

また、係長・課長代理を対象に「リーダーシップ研修」(12名受講)を行い、係内におけるマネジメント能力を醸成させた。

合計：17研修、226名受講

(2) 実務研修

職員の職務遂行能力を向上させるため、都職員研修所や都産業労働局等が主催する研修に職員を積極的に参加させるとともに、公益財団法人の運営方法や公益法人会計を主題とした外部団体主催の研修に担当職員を積極的に参加させた。

合計：35研修、75名受講

(3) 課題研修

財団事業を適正に運営していくために求められる知識の習得及び意識の醸成を図るため、「雇用就業に関する法的基礎知識」、「接遇研修」、「情報セキュリティ研修」及び「非行防止研修」を悉皆研修として実施した。また、職員の障害者に関する知識、特に発達障害に関する理解を深めるとともに、障害者を積極的に受け入れるための仕組みづくりの一環として、前年度に引き続きチャレンジド研修(障害に関する知識研修)を実施した(21名受講)。さらに、財団職員の心の健康維持に必要な知識や予防策を付与するため、前年度に引続きストレスチェックセミナーを実施した(82名受講)。

合計：13研修、830名受講

(4) 自主研修

職員の職務遂行の能率及び質の向上に資する知識、技能の習得を促進し、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、自主研修(自己啓発支援制度)を実施し、職員3名が活用した。

(5) 職場体験、インターンシップ等の受入

障害者の雇用促進と次世代を担う中学生等へ職業観の醸成のために職場体験実習受入先として協力するとともに、障害者と共に働く職場作りのモデルケースとなるよう財団職員の意識向上としても有益な取組として実施した。

ア 障害者職場体験実習受入

東京しごとセンターの全ての課において8名を5日間、また、しごとセンター多摩において1名を3日間受入た。財団の全ての課において受入た。

イ 都内公立中学生職場体験受入

しごとセンター課若年就業支援係において2名を5日間受入た。

ウ 首都大学東京インターンシップ受入

しごとセンター課及び総務課において1人を6日間受け入れた。

エ 東京都新規採用職員研修受入

しごとセンター課及びしごとセンター多摩において2人を2日間受入た。

3 危機管理体制の強化

(1) 防災・防火管理体制の強化

消防法の改正等を踏まえて消防計画を改正するとともに、自衛消防組織をより実態に即した編成に改め、消防訓練の際には、所管消防署の立会いのもと、消火器や消火栓の使い方などの指導を受け、職員の意識醸成及びより有効な自衛消防体制を整備した。また、しごとセンター利用者等の万一の病気や怪我に備え、東京消防庁が行う普通救命講習を研修として実施し、職員が心肺蘇生、AEDの使用方法、けがの手当等を習得した（18名受講）。

(2) 東京都帰宅困難者対策条例に基づく一時滞在施設の指定

当センターは大規模災害の発生時における一時滞在施設の指定を受け、食料や飲料水などを備蓄するとともに、東京都総合防災部との直通無線（MCA無線）の設置や災害時用無線Wi-Fiの設置などの環境整備を行った。また、入居機関合同の一時滞在施設対応訓練の実施（40名参加）や東京都総合防災部が実施した一時滞在施設情報連携訓練にも参加（2名参加）し、職員の意識を醸成させた。